

付録 1：15 年度第 1 回（通算第 6 回）（平成 15 年 6 月 20 日）議事録抜粋

1. 安西委員長より、会員減少に伴う危機的状況の現在、本会の今後の在り方を早期に示すことが急務であり、本委員会としてはこの 1 年の検討で本会の将来の姿を描き出し、これを理事会に「情報処理学会の今後の在り方」として答申し、本会が可能な限り速やかに実効ある施策に取り組めるよう努めていきたい旨が述べられた。
2. 検討の開始にあたり、今回は、本会はどうあるべきかという観点からフリートークを行った。
*フリートークの主な内容は次の通り。

（1）主に産業界の立場から

- ・会員数の減少は産業界（特に大企業）に著しいが、これは本会の内容が産業界のニーズと遊離していることが原因の一つと考えられる。一方で、研究会に代表される本会のアクティビティは活性化しており、これらの活動に参加する会員は増加傾向にある。
- ・産業界でも研究会を中心に活動する人達は個人として学会に参加するメリットを感じている。一方、研究会の活動はしないが関連情報は入手したいという人達は会誌にメリットを求めている。前者は、研究会が今のまま活性化していれば会員であり続けるだろうが、後者はそうではない。会誌は非常に良くはなっているが、付加価値のある他の商業誌が多く存在する現在、会誌のみではメリットを感じなくなりつつあるかもしれない。会誌は、商業誌とは一線を画し、コンピュータサイエンスの学術的な内容を提供すべきと思われるが、こうした会誌を必要とする人達は果たしてどの程度いるだろうか。
- ・企業には、技術の応用を本音で様々な人達と一緒に考えていける場として学会の意義がある。
- ・企業の研究所に属する人達はメリットを感じるだろうが、事業部系に属する人達にはどこまで必要性を感じるだろうか。彼らは最新の IT 技術を勉強したいという意欲は持っているが、どうしても日経 XX 等の商業誌や、セミナー屋の講習会に拠る傾向が強い。
- ・3 年程度のサイクルで変化する産業界にはホットなテーマやコンテンツが大切と思われるが、中長期的には、企業の研究所よりももう少し広い部分の方々が、しばらく勉強しているとためになる、こういう時代になるという将来の夢を本会が培っていくということも大切に思われる。本会は創設以降、コンピュータのハード、ソフト双方の延長線上に分野が規定されてきているが、世の中が大きく変る中では、もっと違った方向を見出すことも必要かもしれない。
- ・学会に対するニーズを把握するためにも、アンケート調査を本委員会で行うことも有効と考えられる。退会を決めた人達の理由を聞いても良いモデルは作れないだろうが、かろうじて会員を継続しているような人達が 1 万円の会費をどのような考え方で払っているかを調査する必要がある。
- ・会誌にも言えることだが、折角、良いものを作ってもそのことが周知されなければ意味がない。良いものを作ったらその周知・宣伝が重要である。産業界には特にそうした情報の窓口が狭いようにも思うので、こうした面も併せて考えていく必要がある。
- ・電子化により、関連学会のコンテンツが一個所に集められ、そこにアクセスするだけの会員を設けるとしたら、新しい会員は増えるだろうか。
- ・類似学会が集まっても会員数そのものは拡大しないし、検索ソフトが充実している現在、コンテンツを一個所に纏めておく必要もない。研究会や論文誌等でアクティブな活動を行う会員にとってはコンテンツが重要かもしれないが、その他の会員にとっては、学会はやはり発表の場としての役割の方が大きいように思われる。

(2) 主に産業界の立場から ~特に発表の場としての全国大会の在り方について~

- ・一時期の産業界会員は全国大会での発表を契機に入会することが多かったように思われるが、この数年は全国大会の発表件数においても産業界は著しい減少傾向にある。
- ・最近の全国大会は学生の卒論の発表の場となっており、産業界にとってはもはや過去のテーマとなった発表が多いなど、産業界には魅力ある発表・参加の場ではなくなっている。
- ・以前の産業界にとっては学会での発表はある種の宣伝効果を持っていたが、製品発表を含め、公に発表を行える場が拡大多様化した現在では、産業界は利益に繋がるより宣伝効果のある場に注力しており、学会での発表が減少する傾向はやむを得ない面もある。
- ・過去の全国大会では企業の新製品の紹介が1セッションを占めることも多々あったはずだが、セッションの占有はプログラム上好ましくないとして改められて以降は、さらに産業界の発表が少なくなったように思われる。学会としての節度は保つ必要はあるが、以前のように新製品の紹介をこうした形で行うことを検討しても良いかもしれない。
- ・この数年の会員減少は論文の質や形の問題ではなく、もっと単純な所にあるように思われる。例えば、産業界からの全国大会の発表を増やすことも一つのポイントで、これが可能かどうか分からないが、各社の発表件数のランキングを公開できれば、競争意識が働き、産業界の発表件数は確実に増えるはずである。(その後で入った人達を繋ぎ止めるのは、論文の質なり、会誌の魅力度かもしれない。)

(3) 主に産業界の立場から ~特に連続セミナー等のテーマ・開催方法について~

- ・学会の外には、たとえ高額であってもIT技術者の多くが参加するセミナーや会議(以下、外部セミナーと称す)がたくさんあるが、例えば、これらの外部セミナーに本会が協賛するようなことは考えられないだろうか。2万人の会員を抱える学会にアクセスできることは先方の主催者にも魅力であろうし、今後の一つの可能性として、こうした所(人達)と協力することで、学会もソフトウェア技術者にアクセスしていくという形が考えられるようにも思われる。
- ・本会の連続セミナーや産業フォーラムでも、外部セミナーと大差ないテーマであると思われるにも関わらず、参加者が低迷するのは何のの違いによるものだろうか。手弁当による開催方法の違いなのか、それとも基本的な内容の違いで本質的な魅力の差なのか。
- ・テーマ的には外部セミナーと本会セミナーとの大差はなく、講師も多少は学会寄りであること以外には大差はない。参加者数の格差は、宣伝や開催パワーの違いではなく、内容的に、学会が研究・技術動向を扱うのに比べ、外部セミナーはビジネスに直結するものを扱うという違いによるものと思われる。企業は後者であれば高額でも海外でも参加する。また、学会セミナーは研究所がその入り口であるのに比べ、外部セミナーの一般的なものはマーケティングを扱う事業部系が入り口であるという差もある。
- ・社内教育がアウトソーシング化されている現在、例えば、本会の連続セミナーを、企業内教育の代替として位置付けできれば参加者は増えるかもしれない。現在、1回1時間程度の単発的な内容を、多少細かい事例等を入れて2,3時間の講義とすれば、一つのテーマについて体系的な講義も可能と思われる。
- ・良いものであれば利用したり協力したりすることは可能かもしれないが、また、産業界との一つの接点としては有効かもしれないが、社内教育は、個人としての学会員のためのものではなく、企業の構成員のためのものである以上、これによって学会員として継続するかどうかは疑問である。
- ・産業界の会員にとって、もはや個人の資格で学会にいるメリットが見出せないならば、企業の構成員としてのこうした教育サービス等の提供を割り切る必要もあるのではないだろうか。

(4) 主に学界の立場から

- ・学生の教育過程の一つのステップである発表の場としては意味があるかもしれないが、研究のことだけを考えると、コミュニティを簡単に組織して活動できる時代に、本会のような学会はもはや必要ないように思われる。情報処理学会の存在意義としては、社会的、政治的な側面が考えられるが、それには分散された力（類似学会）を集中した方が良いのではないだろうか。
- ・機械学会や化学会のような伝統的な大学会では、産業界にも学界にも各々の学会への帰属意識が強くあるが、本会も含めた情報系の学会にこうした帰属意識が薄いのは何故だろうか？
- ・情報処理学会が日本で唯一の情報系の学会であれば帰属意識も生まれるだろうが、同じような学会が幾つも存在する中では無理なことに思われる。更にまた、学会の力を借りずとも、Web サイトを一つ作れば小さなコミュニティが簡単に組織できるインターネットの時代に、多くの類似学会が存在する意味が分からない。
- ・新しく起こってくる分野に対して、本会はソサエティとして未だ十分に機能できていないかもしれない。例えば、携帯電話に関する議論の場は通信や電気や機械に分散されてしまっているが、これは通信や電気や機械といったソサエティの形が明確になっている組織に比べ、本会には、この分野のソサエティがどうあるべきかというイメージが作れていないということの意味するのではないだろうか。
- ・情報の分野こそ学会（ソサエティ）の新しいイメージを作るべき分野かもしれない。
- ・大学には、専門は情報出身ではないが、コンピュータの利用に関して様々な意見交換を生協の PC コンファレンスという場に求める人達がたくさん居るが、情報処理学会は、こうした本来であれば、本会の研究会等の様々なアクティビティに加わってくれるかもしれない人達に対して手を差し伸べてはいない。これからは伝統的な CS のみならず、間口（人）を広げられる仕組みも必要と思われる。
- ・学会本来の活動を変えるということではないが、社会の要求は今まで本会が扱っていたものとは違うものが多く生まれてきており、経営の視点からはそれらを取込む必要もあるように思われる。情報の分野は限りなく広く、映画、放送、知財等の様々に渡り、どこまで取込むのかについては、今後の本会の方向と経営の観点に拠るだろうが、少なくとも CS にのみ焦点をあてた方向からは脱皮しなくては、会員の拡大は望めないのではないだろうか。
- ・情報規格調査会が扱う標準化についても IEEE の攻勢に押され、本会発、日本発の規格はできていない。IEEE では IEEE の学会標準に過ぎないものがグローバルスタンダードになっていることを考えると、日本でも本会発があっても良いように思われ、学会の標準化への関わり方も今後の課題かもしれない。
- ・会員の拡大には研究会の幅を広げることも一つの方法かもしれないが、それを研究会に求めることは多少無理があるようにも思われる。むしろ本会への帰属感の問題で、物理や機械では、極自然な形で各専門出身の人達が学会に入っているが、情報の分野では類似学会が多いせいもあってか、またはあまりにも分野が広く却ってどの学会にも属することなく済むためか、残念ながら専門の出身者すら入ってこない状況にある。情報の専門出身の人達が自然と入った上で、関連する分野の人達をも取り込めるのであれば拡大できる可能性もあるが、それ以前のことが問題のように思われる。

(5) 主に学界の立場から ~特に論文の英文化について~

- ・国際的な情報発信 = 英文化かどうか分からない。単に論文を英文にただけの質の低いものでは誰からも読まれない。理想は、アクティブに英語で発信してそれが世界中から見えることだが、そこに行くステップは簡単ではない。

- ・情報発信という観点からではなく、論文は国際的に評価を受けられる言語で書く必要があるのではないかという意味で、情報の分野でも英語で書く習慣をつけていかないといかないように思われる。英文で発表する場（受け皿）を持っていることが大切なことではないだろうか。
- ・例えば、韓国のある学会に英文誌がなければ非常にローカルな感じを受けるということは感覚的には理解でき、英文誌があった方が良く、英文で論文を書いた方が良くということに反論は無いが、英文誌をある程度のインパクトファクタ（以下、IF と称す）のレベルが確保された読まれる雑誌とするためには、アジアを巻き込む等の相当の覚悟が必要で、そのために若手の一線の研究者が担わねばならないだろうロードを考えると現状では困難と思われる。
- ・電子情報通信学会の情報・システムソサイエティ（以下、ISS と称す）の英文誌にジョイントすることは考えられるが、昨年度の議論にもあるように、本会が今から ISS と同様の英文誌をもう一つ別に作ることは考えられないように思う。本会が単独で英文誌を発行するのであれば、和文論文誌から良い論文をセレクトして、サーキュレーションの良い海外の出版社と組む等のことは考えられなくはないが、この場合でも IF が確保できる保証はない。若しくは、新分野にこうしたアクティビティがあればそれを学会が支援して出すということは考えられるかもしれない。いずれにしても、会員のニーズがあれば可能かもしれないが、少なくとも本会の現状では、和文論文誌は投稿も多く現状のままうまく機能していることを考えると、このままの方が会員のニーズに合っているように思われる。
- ・例えば、仮に、ソフトウェア科学会が本会と一緒になれば、焦点をはっきりとソフトウェアサイエンスに当てたコミュニティが、責任を持ってハイレベルの英文誌を作ることは考えられないことではないかもしれない。
- ・いかようにも情報が入手できるインターネットの時代に、情報系学会の在り方を、他の工学系学会と同じように論文に固定して考える必要はないのではないだろうか。
- ・論文誌の英文化は難しいかもしれないが、例えば、全国大会の発表を全て英語にするということを考えても良いかもしれない。

(6) その他、全般的な視点から

- ・インターネットの時代に、従来の学会とは違うものが要求されている。それを正しく、先取りしていくのが、今、本会がなすべきことであり、それができれば会員 50,000 人も夢ではない。
- ・本会の今後のモデルは二つの中心が描けるように思われる。一方は、学会の本流であるアカデミックな学術的基盤をきちんと蓄積することであり、もう一方は、社会へのコミットメントと考えられる。この双方の中心が尊敬と緊張感を持って妥協することなく牽引し合うことが肝要なことと思われる。

例えば、論文誌の話には産業界の方々はあまり関心を示さず、他方、会員増強の話には学界の方々は学会本来の姿ではないと思われる部分があるが、社会へのコミットメント無しにはやはり人口は増えないし、また学会本来の目的をしっかりとしなければ学会としての意味は無いのである。

以上

付録2：15年度第2回（通算第7回）（平成15年7月10日）議事録抜粋

1. 前回の議論から取り纏めた各検討項目について意見交換を行い、次回以降の論点を次の通り集約した。

〔各検討項目における次回以降の論点〕

- (1) 学会の本流であるアカデミックな学術的基盤の充実について
 - a) 関連分野（学会）を取り纏めるアンブレラ型組織の可能性
 - b) 世界第一線の研究（者）の一層の充実のための体制
- (2) 情報処理学会のアクティビティについて
 - a) 新規分野（人も含む）を獲得する仕組み作り
 - b) 産業界が求める新分野とは？
- (3) 社会へのコミットメントについて
 - a) 小中高生への（夢のある）情報提供
 - b) 資格制度と小中高を含めたカリキュラム
- (4) その他、個々の具体的な活動について
 - a) 標準化活動：中長期的に規格調査会が扱う標準化の範囲
 - b) FIT：FIT2004 にむけた具体的な改善提案

* 各項目に関する主な意見は次の通り

（1）a）関連分野（学会）を取り纏めるアンブレラ型組織の可能性

- ・ 本会には生体情報を扱う研究会が無く、残念ながら別にバイオインフォマティクス学会が設立されてしまっている。これは新しい分野が起こってきた時に、本会がうまくその分野を取込めなかった典型的な例と考えられる。
- ・ 新たに起こる分野のコミュニティの側からすると、既存の学会の傘下で研究会を設立するよりも、新たに学会を作った方が活動しやすいという考えがあるが、こうしたマイナスイメージを持たれるのではなく、本会にはコミュニティの活動を立ち上げる様々なサポート体制があり、自由な活動も許容されるということに意義を感じてもらえるようにすることが必要と思われる。
- ・ 研究会というアクティビティが活発なことを考えると、いずれの分野のコミュニティもあまり大きくはなく現在の研究会と同様の規模と思われる。そうした幾つものコミュニティを緩やかにまとめ、事務作業等をフォローアップできるような「傘」となる組織があれば新たな学会の独立を防げるのではないだろうか。会費等の仕組みはお互いにメリットとなるよう考えなくては行けないが、各々のコミュニティのメンバーにとっては「傘」となる組織の一員であることで、広く社会へのコミットという利益を享受できるように思われる。
- ・ 学界・産業界の双方において核になるソフトウェア、アーキテクチャ、ネットワーク等の伝統的な基幹技術はもちろん重要であるが、産業界が様々なアプリケーションを求めている現在、情報の分野では、今後現れてくるであろう様々な新しいものを緩やかな形でアソシエートしていく方向は十分に考えられるように思われる。
- ・ バイオインフォマティクス学会には、ソフトウェアやアーキテクチャやネットワーク等、伝統的な基盤技術とは異なる新たな価値を育んできた関係者が多く、彼らが現在の本会での活動には馴染まないと判断したために独立学会が設立されたとも考えられるが、今後、本会としては「情報」という分野をどのように見ていくのかも併せて考える必要がある。
- ・ 言語処理学会やバイオインフォマティクス学会では、国語学者や医者など、必ずしも情報処理

関係者ではない方々も入会しやすいが、現在の本会では抵抗があることは否めない。こうした心理的なバリアを除くようなモデルを考えられれば良い。

- ・ 科研費の審査員の推薦でも「情報」については本会が取り纏め役であり、他の情報関連学会の調整連携を行っていることを考えると、本会が「傘」となり小規模学会を緩やかに取り纏める方向は可能なように思われる。さらに今はトランザクションを有し、本会の傘下で各コミュニティ（研究会相当）が論文誌を出すことも可能な体制となっている。
- ・ 仮に、本会を幾つかのソサエティによる体制に移行したとしても人工知能学会が戻ってくるかどうかは疑問であり、体制としてはやはり緩やかな「傘」のような組織が望まれる。
- ・ 他の多くの中小規模の学会でも、設立当初のエネルギーのある時期には十分なマネジメントが可能だろうが、時間とともにその負荷は重荷になってくる所が多いはずである。
- ・ 情報系関連学会（特に関連専門学会）の連携については、既存の専門学会に呼びかけて「傘」を作ることはトップダウンで強引に行えばできないはないだろうが、一時的には多大のエネルギーも必要であり、また感情面でも一時的にはかなりの混乱が予想される。それよりも、最初は、これから起こるであろう新しい分野についてのみ、本会の「傘」の下で活動できるような方向を目指すことが良いように思われる。それが良い形で運営できればいずれ既存の関連学会の幾つかも加わってもらえるように思われる。
- ・ 関連学会との連携の在り方（アンブレラ型組織の可能性や統合の必要性等）は、過去に同様の議論が繰り返されて来たことであり、それを進めるのであれば本委員会としてはかなり具体的な一歩を踏み出す必要がある。
- ・ 多くの学会ができることは情報の分野にエネルギーがあることで、そのこと自体は悪いことではないが、自分の分野が3年程度で頻繁に変わる企業人にとっては、これだけ同じような研究会や学会があるよりも、その名称も含めてもう少し整理され内容が分かりやすい形であることが望ましい。基礎も応用も知りたいが、二つの所に入るには財政的に難しい状況にある。
- ・ 小規模の専門学会との連携は本会が「傘」となる方向を考えられるが、規模の大きい電子情報通信学会と本会との連携の在り方は非常に難しい。
- ・ 本会と電子情報通信学会の分野は重複する部分が多いが、個人会員にとってはどちらか一方に所属することを考えると、このままで良いのかどうかは疑問が残る。

(1) b) 世界第一線の研究(者)の一層の充実のための体制

- ・ 英文誌を出してレベルを高めることも必要だが、一方で、産業界を呼び込まねばならないことを考えると、英文誌に限定するのではなく、より多面的に英文による発進を考える必要がある。本会のアクティビティを全世界に知らしめるには、まずHPの充実から出発するべきと思われる。
- ・ 企業からすれば、電子情報通信学会でも、仮に本会が英文誌を出したとしても、通り易いから投稿するというメリットしかなく、本当に良い論文は海外の一流誌に投稿するという現実の中で英文誌を考えると、アジアを巻き込んだ英文誌は考えられるが、苦勞して発行したとしてもその苦勞が報われないように思われる。ただ一方で、日本語の論文誌のみで、グローバル化の進展の中で生き残れるかどうかという疑問もある。
- ・ 英文誌は世界から見えるものでないと意味がない。電子情報通信学会では英文誌のために大変な努力を払って現在に至っているが、それすらも今後うまくいくかどうかは分からない状況にあり同様のものをもう一つ作ることは疑問が生じる。英文で発進したいというアクティビティがあった時に本会にその受け皿が無いことは良いことではないが、電子情報通信学会英文誌に本会のアクティビティが特集号として自然に掲載されることが可能な形も考えても良く、色々

な形で会員の国際的な活動の場を増やしていければ良い。

- ・世界レベルで活動する研究者が自分達の努力できちんとした英文誌を出すことを止める理由はない。ただし、こうした研究者には英文誌の編集にではなく、研究そのものに時間を集中して欲しく、その時間を確保するためには、幾つもの学会や研究会に分散した仕事を整理することと連動して考える必要がある。
また一方で、特定分野の英文誌には興味のない、読むことはない学会のマジョリティについてもきちんと考える必要があり、その双方が盛んになるようなことを考える必要がある。
学会は、世界レベルで活動する研究者もサポートし、一方で産業界の様々な知識を広く求める人達が集まれる所でもあるという、双方にとっての適切な運営がなされることが望まれる。
- ・仮に、本会のプログラミング研究会とソフトウェア科学会が一緒になり、そこが本格的に世界のトップレベルの研究を行い、アジアを巻き込んだグローバルなジャーナルを出すということは考えられる。
- ・トランザクションを発行する研究会では英文誌はかなり真面目に検討されつつあり、それほどバリアは高くはないようにも思われる。研究者には英文誌に特定学会の名前がついている必要はないことを考えると、トランザクションの新しいブランドを作り、そこに関連学会が加わり各コミュニティから出せるという形が望ましい。
- ・論文を書かない人達や産業界から見れば、アンブレラ型組織の中で、例えば、本会のプログラミング研究会とソフトウェア科学会が（組織としてではなく）一緒に協力することによって、質も高まり、層も厚くなり、コンファレンス等の内容もバラエティになれば、より参加し易くなるはずで、更に費用面でも軽減されれば大きなメリットと思われる。
- ・軌道に乗るまでは苦勞があっても、英文論文誌を発行する必要があるのではないか。現在のジャーナル、トランザクションの構造を前提とするなら、トランザクションを発行している研究会は、他研究会、あるいは、他学会などと連携して、英文誌を出すことは大いに推賞されることである。学会のすべての分野をカバーしているジャーナルについて、現在の和文誌に並立させて、英文誌を発行し、会員に対して、それへの投稿をエンカレッジする策をとることが、いまやらねばならぬことではないか。

(2) a,b) 新規分野(人も含む)を獲得する仕組み作り / 産業界が求める新分野とは？

- ・現在、本会の研究会の設立はボトムアップでなされ調査研究運営委員会がその提案を調整審議することでしかないが、もう少し積極的に、本会に必要な新しい分野を常に watch し、適切な人材を集め、戦略的に研究会の設立を提案できるような仕組みを考える必要があるのではないだろうか。これができれば、戦略的な情報分野の拡大が可能と思われる。
- ・例えば、調査研究運営委員会が窓口となり、全会員から常にオープンに提案を受け、それを育てていくという方向で仕組みを考えることができれば良いのではないか。どの程度の人数が集まれば、どのような設立が可能なのか、どのようなサポートが可能なのかという情報を公開して、簡単に設立できるようにすることが良い。
- ・会員からの提案では現在の枠の中での提案しかされないように思われるが、これ以外にも、もっと外に出て、研究会設立をすべきような他の新しい分野の人材をひっぱりこめるような仕組みが必要である。
- ・会員を4万、5万人に拡大しようとした時に（研究者を排除するという意味では決してないが）大学・研究所寄りというよりは、他にどのような人達を対象とすれば良いのかを分析する必要があり、そのためには、新規分野を獲得する仕組みだけでなく、本当に産業界が何を必要と

し、どのようなグループがあると参加し易いのかを知る必要がある。

- ・例えば、機械系と情報系の境界分野、Web 関係の応用分野にまで踏み込むことは、今後の本会の在り方にとって大きな転換となるように思うが、産業界が求める新しい分野とはどのようなものが考えられるだろうか。
- ・産業界が求める分野は既存の研究会と微妙にオーバーラップするものも多いが、こうしたものだけを扱う領域を考えても良いだろうし、サブ研究会的なものを作ることも考えられる。
- ・テーマや研究会等のネーミングも時代に促した的確な表現にする必要がある。同じような研究会が作られるのはコミュニティの事情にもより、ボトムアップで設立されるために結果として同じような名称となってしまうが、調査研究運営委員会では、ボトムアップとトップダウンの双方からの提案と研究会の名称の調整等も含めて全体を見直すことも必要ではないか。
- ・命令系統が明確な企業であれば、トップダウンで適切な名称に変えることが可能かもしれないが、命令系統が明確ではない学会のような非営利組織の中で、重複する研究会の統廃合や名称変更を行うことは、どのような権限でどのように行えば良いのかは大きな課題である。

(3) a) 小中高生への(夢のある)情報提供

- ・いずれ専門教育の場に入ってくる小中高生が、情報の分野に夢を持てるような情報提供が必要と思われる。大きな労力と人的パワーが必要だが「あなたは優秀な子だ。頑張っこの学会において！」と、相手が夢を育めるような環境の中で言える仕掛けを作るべきではないだろうか。数学を好きな子供達は、大学の先生達がコラムや問題を出す「数学セミナー」のような興味を育める場を持っている。さらにこうした場を高校の先生達が間接的にでもサポートしてくれているが、情報の分野では何故このようなことができないのだろうか。どのような形でも良いが、子供達が何かアクションを起こしたら、それに対するレスポンスを与えて、興味を育めるきっかけを与えることが大切ではないだろうか。
- ・例えば、学会員のシルバーの方々が、学会の相談員のような資格をもって、それぞれの地域でボランティアとして小中高生の相談等を担ってくれたら素晴らしい。
- ・中学生でもプログラミングに興味のある人は多く、中高生向けのコンテストを行うようなことは考えられるかもしれない。また、自分の作ったプログラムを自慢できるような投稿の場を作り、偉い先生達が夢のあるコメントをしてくれるようなことを考えても良い。
- ・中高生向けの雑誌を出すことも考えられる。

(3) b) 資格制度と小中高を含めたカリキュラム

- ・資格制度では、本会が既存のいろいろな資格を整理し、経産省の IT スキルスタンダードと対比できるような形で日本の中での資格の位置づけのフレームワークを作り、そこに様々な資格をマッピングして、情報処理学会がお墨付きを与えた資格を通じて社会貢献を果たすという方向を目指している。
- ・日本の企業にとっては海外 IEEE 等の資格制度と対応していることが有難いが、その枠を作った時に、各企業が自前で教育プログラムを持つ中で果たして本当に学会のお墨付きを必要とするのか、本当にその枠に乗ってくれるかということには疑問が残る。
- ・学会のお墨付きでカリキュラム標準や資格を出していくことは大切なことのように思われる。産業界にとって資格(制度)が必要なものであるならば、本会は会員が減少したとはいえ未だ 25,000 人を有する日本の情報分野の冠たる学会であり、そのお墨付きが付いているということは意味があるように思われる。
- ・お墨付きが意味あるものになるかどうかということと、学会のアクティビティを活発なものに

していくことは関連のないもののようにも思われるが、学会のプレゼンス向上という根は同じであり、新しい研究も行い、資格もきちんとリードするというのは矛盾はしない。

- ・小中高の情報教育について、本会は学会としてきちんとしたことを言えずに来ているが、答申に含められれば、学会のプレゼンスを向上できる良いきっかけとなるはずである。
日本全国に教科書で配られる小中高の情報のカリキュラム標準を本会が出せれば、国に対しては大きなインパクトとなる。
- ・問題はやはり人的パワーで、学会で果たしてこうしたことをボランティアでやってくれる方々がおられるかということに尽きている。産業界の方々に仕事の合間に小中高のカリキュラムを考えていただくことは無理が大きいだろうが、大学関係者の方々がある程度長期に渡って省庁との関わりを持って活動していただければ有難い。
- ・教育活動はまだ比較的新しく、委員会組織等の仕掛けは整っているように思われるが、具体的に教育関係のアクティビティが本会の中でどのような活動を行っているのかを知っている会員は少ないことも課題の一つかもしれない。

(4) a) 標準化活動：中長期的に規格調査会が扱う標準化の範囲

- ・学会が標準化活動をやっていると言った時に、企業がそれで魅力を感じるのだろうか。M-PEG や暗号は別だろうが、ほとんどの分野においては必要性を感じられないのではないだろうか。
- ・産業界の多くの人に興味のある W3C (World Wide Web Consortium) や OASIS (Organization for the Advancement of Structured Information Standards) などがカバーされていないが、動向報告だけでもあれば良い。
- ・GGF (Global Grid Forum) についても規格調査会にその動向を周知するような仕組みがあればグリッド協議会等とうまくリンクするようになる。
- ・規格調査会の WG の数はたくさんあるが、企業にとってどのようなものが本当にニーズがあるかについては見直す必要があるように思われる。
- ・規格調査会の経緯からは国家的な規格（輸入であっても）について事務的な事柄を決めていくことは一昔前では意味があったように思われるが、デファクトの時代の現在においては、従来とは異なった活動をする必要もあるように思われる。

(4) b) FIT について

注) FIT の今後の在り方については、9月までの合意事項を FIT 推進委員会に伝え、FIT2004 の改善に向けた具体的な行動を取れる方向で検討する。

- ・ISS のみでは本会の分野をカバーしきれてはいない。もっと情報系の学会に加わってもらい、年に1回のお祭りの場としていきたい。そこで、学会の在り方や、情報の新規分野の議論が楽しくできるようになればとても有難い。
- ・お祭りとするならば形態も変える必要があるが、例えば、1週間かけて、主要なシンポジウム等も前後に纏めて開催するようなことができれば、情報関係者1万人規模のお祭りすることも夢ではない。多くの研究会が賛同してくれなくてはいけないが、今からお願いすれば FIT2004 には間に合うと思われる。
- ・FIT の基調講演の内容は非常に良いので録画を公開する等のことを考えても良い。産学連携の議論の場も作って欲しい。
- ・全国大会や FIT のみならず、イベントについては開催以前に、紹介記事を日経 XX やアスキー等に掲載されるよう事前の宣伝も充分に行う必要がある。

付録3：15年度第3回（通算第8回）（平成15年8月22日）議事録抜粋

1. 今後の情報処理学会の在り方について、現在までの本委員会における議論から概ね次の合意を得た。

[今後の情報処理学会の在り方]

情報処理学会が日本の情報分野のフラッグシップとして位置づけられる学会であるためには、これからの本会は、研究者のみならず、実務家（practitioner）にも焦点を据え、二つの中心を持つ「楕円構造」モデルを念頭に置いた活動運営が肝要である。学会は、研究者に対しては学術的基盤の一層の充実を支援し、一方で実務家に対しては学会にすることが充分価値があるような場を提供することが望まれる。そして、研究者と実務家の双方にとって居心地良く、各々の目標に向かってクリエイティブな十分な活動ができ、更にお互いがコミットすることによりシナジー効果を生み出し、ダイナミックに発展できるような「新たな学会の姿」を目指したい。

* 主な意見

a) 研究者と実務家について

- ・日本の情報産業の問題として、現場でソフトウェアを作っている技術者（実務家）と研究者が遊離しており、双方の間に大きな壁があることがあげられる。学会は、研究者による研究の場という考え方と、新しい技術を知りたい現場の技術者への情報発信の場という二つの考え方ができるが、本会が社会に貢献できることがあるとすれば、この壁を取り除き、双方の橋渡しとなることが一つの理念として考えられるのではないだろうか。
- ・日本においては研究者と実務家のギャップが、ますます拡大している感があるが、それを解決できるような研究者と実務家の双方に目を向けた活動の方向が考えられれば良い。
- ・米国でア krediteーションを行う ABET でも CS と SE の間の議論は大きい、さらに「IT」という切り口でのア krediteーションをどうすべきかという議論は一層大きい。
日本でも学会への帰属意識からみると、ソフトウェア作りのプロであっても、専門が機械工学であれば、所属するのは情報処理学会ではなく機械学会という現実がある。あらゆる産業が情報技術無しでは考えられない現在、本会は CS のみならず、様々な技術との関わりという視点からも将来を考えていく必要があるのではないだろうか。
- ・企業は具体的に機能が要求されたものに合致して如何に早く安く作れるかという発想であり、対象が、普遍的な原理原則を作り出す研究者とは異なる。企業の中でも、研究者が作るものが事業現場の要求と違っているというギャップが生じている。
- ・日本でも国が産学連携に動き始め、文科省のプロジェクトも産学連携の方向にあり、研究者も現場の把握なしには何の報告もできないという状況からは、少しは良い方向に改善されているように思われる。産学連携を学会が推進することを考えても良いかもしれない。
- ・情報分野のフラッグシップと位置づけられる学会として、そこは、研究者と実務家の双方が comfortable な、creative になれる組織でありたい。さらに双方がお互いを伸ばし合えるような場でありたい。絵を書くと、研究者の焦点と実務家の焦点という中心が二つある楕円になる。研究者は長期的な原理原則をきちんと作り、英文誌を作るならば本格的に作り、学会は研究者に対してはそれを支援（カバー）できれば良い。一方で実務家に対しては、学会に居ることが充分に価値あるような場を提供できれば良い。双方の焦点がコミットしあい伸びていくダイナミックなイメージである。
双方の場であることが合意されれば、英文誌にしても、実務家が知識を得る場にしても、それぞれの目標は別れていても、お互いの切磋琢磨の場はどこかに出てくるように思われる。人はどうしても一方しか見ない傾向にあり、頭の中で双方を常に楕円で描くことは難しいが、本会はそれを行っていく必要があるのではないだろうか。

b) 実務家のための活動について

- ・合意された理念を実現するためには、まず実務家にアクセスするための道をつけ、この学会に入って良かったと実務家が思えるような実務家向けの活性化ができれば良い。また、その際には単に実務家のみならず、研究者にもメリットがあるような双方向の手段を取る必要がある。
- ・産業界の現場の技術者と研究者が一同に会して、産業界の実践的なデータを共有する「場」があれば、産業界にとっては情報交換ができ、研究者にとっては実際の問題を理解することで研究のフィードバックに繋がられる。セミナー屋のセミナーは一方的な製品紹介でしかないが、学会は「実践データを共有する場」を工夫してどんどん提供すべきと思われる。
- ・実務家へのアクセス方法としては、日本の情報サービス産業従事者が所属する JISA との連携が考えられる。
- ・JISA は企業の連合体（業界団体）であり、個人活動の学会とは性格が異なるが、JISA の会員である企業に属する個人が参加できるような場を学会が提供できれば良い。
- ・現状では本会の企業へのパイプは賛助会員の窓口だけに限られ、諸情報が企業の個人にまで行きわたっていないことを考えると、JISA や JEITA の講演会のような催しに本会がリンクする等、JISA や JEITA の持つチャンネルを利用することを考えても良いように思われる。
- ・JISA の側にも学会とどのように連携できるか模索する動きもあるので、具体的な方策を立てて連携できれば良い。例えば、JISA のセミナー等に本会の会員が参加する場合には割引を設け、その代りに本会は講師派遣に貢献する等のことから考えても良い。
- ・色々なパターンがあると思うが、産業界にとってメリットになるような研究会の活動があれば JISA に広げれば良いだろうし、研究会が海外の著名人を迎えて講演会を開催する時には JISA に声をかけて学会の宣伝の場として利用しても良い。産業フォーラムを通じては年に 1 名程度しか入会しない現状を考えれば、JISA のチャンネルを使って宣伝することは有効と思われる。
- ・実務家は研究会に入る必要までではないが、知識が広範になっている現在、自分が必要な技術を手に入れる際、単独でそれを手に入れようとすると大変な労力がかかる。それが、学会であればある費用負担はかかっても纏まった形で入手できて有難いという形になれば望ましい。現在の学会員のみでは無理だろうが、JISA からエキスパートを呼んでセミナーを開催する等のことは考えられる。JISA とは緩やかに連携し、JISA の講師には準会員のような資格を与えて、会費は不要で謝礼も払うがこういう活動をして欲しいという形ができれば面白いように思われる。
- ・実務家に対しては、研究のために会員になるのではない新しいイメージを考えられれば良い。実務家と研究者がコミットしあうことは大切だが、楕円モデルのポイントはそれぞれの焦点が基本的には独自の活動をすることであり、現在の研究会の中での活動よりも、新しい仕組みを含めて考えることも必要に思われる。
- ・現在の研究会によるサポートが有効な場合もあるだろうが、なぜ実務家が研究会にこないかという、やはり研究会の活動に意味を見出せないからと思われる。研究会にしても、一時的なセミナー等の協力はできるかもしれないが、継続するとなると負荷が大きく難しい面がある。恒常的に双方のメリットとなれる関係にするには新たな仕組みが必要と思われる。
- ・目標の違う実務家向けには研究会とは違った世界を作ること考えても良い。研究会とは別の実務家の活動の場ができれば、研究会とは異なる核ができてくる。そうすればお互いに一種の競争が生じ、切磋琢磨して活性化できるように思われる。
- ・研究者には研究会という場が馴染むが、実務家は全く別の XXX フォーラムのような時限組織を作り知識交換する場としている。現状では立上げまでの煩雑さもあり、そうしたフォーラムは学会の中にはなかなか作られないが、学会が立上げまでの様々なサポートを行えば学会の中に作る人がでてくるかもしれない。

- ・研究会には 2,000 人程度の中心になる人達がいるが、実務家には中心になる人達がいらない。学会でも実務家のために連続セミナーや産業フォーラムを開催してはいるが、中心になる人達がおらず、明快な目標もないために活性化されていない現状を考えると、やはり研究会とは別の実務家のための新しい仕組みが必要かもしれない。
- ・二つに別れると言うのではなく、もちろん現在の研究会で活動できる人はそれで良いが、実務家が研究会以外の所で何らかの目標を持てるのであれば、もう一つの中心となるものがあるが良い。そこでは、調査研究運営委員長に比する XX フォーラム運営委員長が居て、研究者だけの世界ではない違った世界を作りだしていただければ良い。
- ・実務家には、既に JISA や XX コンソーシアムのような集まる場がある中で、いきなり学会内に競合する別のものを作るのではなく、まずは JISA のような既存の団体とタイアップして、実務家の活動に通じる道を模索していくことが大切ではないだろうか。
- ・別の新しい仕組みを作ることが大切なのではなく、実務家に対して現在のバリアを外し、そのことを学会として表明発信していくことが大切なことと思われる。

2. 新規分野の取り込み（人も含む）について

新規分野の取り込みについては、資料 2 の上原委員のコメントのような方向も、既存の研究会の中での対応という方向も、また新たな別の仕組みを作るという方向も、他団体との連携によるイベント化という方向も含めて様々な考え方ができるように思われる。

本委員会では、研究会の方々にも、新しいテーマをどのように芽生えさせることができるかを考えていただくことが必要であるとの判断から、提案された新規分野について、関連する人材をも取り込みながら、研究会がこうした新しいテーマを明示的に扱うにはどのようにすべきかを、調査研究運営委員会・領域委員会で検討の上、その考え方を萩谷委員から本委員会に報告いただくこととした。

* 主な意見

- ・産業界が求めるような新規分野を立ち上げる際の問題は、現状のままでは今の研究会メンバーと同じような人達しか集まらないことである。実務家がコンソーシアムを作る場合には各社に声をかけ人を集めてくる。研究会ももっと新しい人達を引き込むことを考える必要があるが、一つの研究会単位では、シンポジウムを開いて折角キックオフしても勉強会で終わってしまうなど難しい面があり、複数の研究会で新しい人達を集める工夫も必要である。
- ・産業界が求めるような新規分野を現在の研究会と同様の論文発表という方法で行うと、息切れしてしまうだろうし、工場のラインの人達までが参加できる場とすることは難しい面がある。また、会社の戦略に関わるような話はクローズな場が必要である。実務家にとっては、研究会よりは軽い緩やかな場で、最先端なものでなくとも完成されたものを知識として吸収できれば良いのである。それが可能な体制でないとし長続きしないし、人も集まらず活性化しない。
- ・過去に全国大会で行っていたような製品紹介を、例えば JISA の会員向けに行うことであれば、企業にとっては宣伝の場となり、他社製品の情報も得られ、導入して使う側にも意味があるだろうが、一つのテーマに添って長期的に活動を積み重ねる研究会とはやはり異なる。
- ・萩谷委員の提出した新規分野と上原委員の提出したものはその性格が異なる。もちろん上原委員の提出した分野も今の研究会の中で活動しようと思えばできないことはないだろうが、JISA のような組織と連携することや、または別の新しい方法も十分に考えられる。

3．世界第一線の研究の一層の充実について

世界第一線の研究の充実についても、今後の学会の理念から考える時、楕円構造モデルの一方の中心である研究者にはより一層レベルの高い活動をしていただきたいということであり、さらにもう一方の中心では実務家もまた活発なアクティビティで活動しているというメリハリのある形で双方がコミットするという方向で答申を取り纏める。

4．関連分野を取り纏めるアンブレラ型組織の可能性について

アンブレラ型組織については過去にも同様の議論が繰り返され、その可能性を求めてはいるが、現実としては其々の学会がプライドを持って組織されている中では、何処かが声をかけてうまくいくようなものではない。

答えがでない問題に労力を使うことよりも、大切なことは、情報処理学会はどうあるべきか、どうしたいかを考え、情報処理学会の明日の姿を明確にすることのはずである。そして、その姿に他の学会が賛同するのであれば連携の方法はそこから考えれば良いことと思われる。

答申には何らかの検討結果を盛り込む必要があるが、概ね合意される以上の方向で取り纏める。

* 主な意見

- ・電気・情報系関連 5 学会の連絡協議会でも共通したテーマで議論しようという雰囲気はあまり感じられない。強いて共通の話題を取り上げるならば、同程度規模の組織がマネジメント面での協力や情報交換を行うことは意味があるかもしれないが、それ以上のことはない。
- ・連携（連合）は双方の会員にとってメリットがなければ意味はない。単に事務の効率化の目的だけであれば、連携（連合）までを考える必要はない。
- ・マネジメント面では、できれば情報処理の専門家集団である本会から、学会の事務システムは学会業務をこのように切り分けて、このように考えることが良いというような提示をできれば望ましいように思われる。また、連携するしないに関わらず、マネジメントに苦勞する小学会に手を差し伸べられる程度の事務システムは本会にあって然るべきと思われる。

5．標準化活動について

筭委員から情報規格調査会が行っている標準化活動が説明され、現状は大まかに把握したが、学会活動として考えた時、会員である賛助企業に対してメリットを与えられるような活動をしているか等、学会の活動としてはどのようなことをすべきかという叩き台を、筭委員と丸山委員に次回までに作成いただくこととした。

* 主な意見

- ・現状の課題は理解できたが、学会がサービスすべき賛助企業に対して利益を与えられるよう活動しているかが問題で、今の規格調査会は、企業からの要望を聞いた上で改善しようとしているのか、それとも昔からのテーマの流れでやっているだけなのかが分からない。
- ・格調査会がやってきたことに文句を言うのではなく、学会の標準化活動として、これからこういうことをやった方が良いのではないかとすることは答申して良いように思われる。

6．FIT について

FIT2004 に向けた具体的な改善は萩谷委員がプログラム委員長として取り組んでいるが、FIT そのものを今後どのように考えていくかを答申に含める方向とする。

付録4：15年度第4回（通算第9回）（平成15年9月18日）議事録抜粋

1. 実務家に向けた学会活動について

前回までの議論をもとに、上原委員から実務家に向けた活動について提案（資料2）があり、萩谷委員を通じて報告された研究会の意見等も参考に、以下の方向で答申に纏めることとした。

- (1) 産業界が求める新規分野をタイムリーに議論する場として、実務家が、気軽に参加できる新たな形態のフォーラムを学会の政策として立ち上げ、実務家と新規分野の取込みを図る。
- (2) フォーラムの実質的な運営は、現行の産業フォーラムのように個人に頼るのではなく、研究会や会誌編集委員会のアクティブコミュニティとリンクした運営とする。
- (3) 運営の責任は、事業担当理事とは別にフォーラム専属の理事を設け、研究会や会誌編集委員会の活動と良くリンクして長期的な視点で行うことが望ましい。
- (4) 学会は、財政面、事務作業面からフォーラムの運営を支援する。
- (5) フォーラムの周知・参加者収集には、JISA との協調、他のイベントとの共催等を考慮する。

* 主な意見

a) 実務家が気軽に参加できる新たな形態としてのフォーラムについて

- ・現場でソフトウェアを作っている技術者を実務家とすれば、アカデミアと比較して、実務家は継続的に学会のアクティビティに参加することが難しいように思われる。情報処理学会に参加する立場からすると、会員という継続的な身分になるか否かという選択を迫られているように感じられ、研究会や行事等の主催者の立場からは、そのイベントや組織や体制の継続性を重視するよう求められているように感じられ、実務家の獲得に関してはマイナスに働いているように思われる。例えば、研究会には準登録制度（年度更新）があるが、実務家には1年でさえ長すぎるのかもしれない。実務家を「獲得」という発想ではなくて、実務家にはスポットで関与して貰うという発想の方が合っているように思われる。従来の継続的な参加・主催に対して、単発的な参加・主催が可能となるような中間的な制度を設けると良いように思われる。（平田調査研究運営委員会委員より）
- ・研究会がシンポジウム等を主催する場合には安定した運営に感心が払われ、広い分野を対象に毎年継続的な参加・企画を主眼とすることが多い。また、内容についても、研究会主催のものはクオリティに感心が払われ、アカデミックなレベルの高い発表を優先するため、現場からの発表があっても多くの場合は取り上げられないように思われる。
こうした状況を考えて、実務家のためには、現行の研究会主催のシンポジウム等とは別に、もう少し狭い分野で単発的に気軽に企画ができるような新たな形態の方が良いように思われる。また、学会の支援にしても、特定の研究会シンポジウムのみへの支援よりは、実務家に焦点を当てた新たな形態への支援の方が行いやすいように思われる。
- ・研究会に入るためには、会員になって研究会登録を行うが、例えば、研究会（アカデミア対象）とフォーラム（実務家対象）を別にして、フォーラム会員を作って、フォーラム会員は単発で会費ゼロでも良いようにする。そして、ソフトウェア工学であれば、実際に運営を行う母体は同じソフトウェア工学研究会であっても、従来の研究会のシンポジウム形態には縛られない、実務家が気軽に参加できる別のソフトウェア工学フォーラムのような仕組みがあると良い。
- ・更に、学会が実務家と新規分野の取込みのための政策として参加費を安くするような財政的・事務的支援を行い、敷居の低いものにできれば、人も集められやすくなる。また、赤字が出た場合には学会が支援し、逆に利潤が出た場合はある程度を研究会にフィードバックするという

方法であれば財政的にも研究会に負担をかけずに行うことができる。

- ・中身についても、従来の研究者向けのものではなく、実務家が気軽に参加しやすい敷居の高くはないものを工夫する必要がある。実務家にとっては、今、自分はこのことで困っているという問題提起だけでも良いはずで、それを研究者が聞いて新しいテーマを見つけるという双方向のコミュニケーションが取れば望ましい。
- ・研究会にも実務家を取込む要望はあり、対象となるテーマを持つ所も多いように思われる。主催シンポジウムではアカデミックなレベルを気にするため、実務家向けの活動は難しいだろうが、フォーラムのような新しい形態で、これは実務家のための活動ということでターゲットがはっきりした形であればやりやすいように思われる。
- ・現行の産業フォーラムも産業界の実務家向けの活動であるが、個人の関与のみで、研究会等のアクティブコミュニティの支援が得られず発展できなかった反省がある。実務家向けの活動を継続させるためには、関係するアクティブな研究会等のメンバーが双方を支援する必要がある。産業界と研究者との交流を切り離すことなく、開催の後には、産業界の参加者や招待講演者を研究会の発表等に繋げていくことも大切である。
- ・参加者を広く集めるためには、JISA との協調や他イベントとの共催も考えられる。また、学会が実務家と産業界が望むような新規分野の取込みを主旨に、フォーラムへの協力依頼を各社に行ってくれれば実務家も参加しやすくなるようにも思われる。

b) 旬なテーマの企画のために

- ・研究会が扱えるテーマであれば研究会が単独または複数の研究会で扱うことも可能と思われるが、研究会主導のテーマで継続的に行うと実務家には難しい面も出てくる。
- ・実務家には、旬なテーマをスポットでタイミングを逃がさずに行うことも必要で、フォーラムという新形態を取るとしても、研究会任せでは出遅れる部分もある。
- ・先端トピックスでテーマを探すものと、研究会から上げられるものと、双方が上手くマージできれば良い。
- ・旬なテーマは実務家にとって大切なことで、何が旬なテーマかを watch し適切な企画を考える必要があるが、調査研究運営委員会では産業界の時流を追いかけることまでは対応できない。調査研究運営委員会に対応するフォーラム運営委員会（仮称）を作り、専門家が継続して見ていくことが必要と思われる。
- ・現在、会誌は良いテーマを企画しており、それらと異なるテーマを企画することは大変だが、会誌編集委員会から上げられた旬なテーマをフォーラムで先行して扱うことを考えても良い。場合によっては、産業界の旬なものに目ざとい方々を増強して、新たな WG を組んでいただけるよう会誌編集委員会に依頼することも良い。産業界の動向を調査することも必要かもしれない。

c) 運営体制について

- ・テーマの選択は会誌編集委員会であっても、フォーラムの実行受皿としては、研究会のように実際に活動コミュニティを持つ所が望ましい。
- ・収益性を重視する事業活動としてではなく、会誌と研究会のリンクにより、アカデミアの研究者グループ（調査研究）に対応する、実務家のグループを作るという方向を目指せば良い。研究者にしてもすぐに新分野に対応できると思われないが、変化に併せて徐々に変わっていくべきものと判断される。
- ・更に、継続した運営のためには、テーマの選択や実行を包括的に統括し、アンケート調査等の反省を次回に繋がられるような責任を持てる担当理事が必要である。事業担当理事の所轄事業

は収益を重視した異なる内容であることを考えると、事業担当理事とは別に、フォーラム専属の担当理事を設け、研究会や会誌とうまく協調できるような方向が望ましいように思われる。仮に、実務家を5,000人取込むプロジェクトリーダーとして、時間を費やしていただける方がいれば、研究会担当理事を1名減らしてでも特命理事を設けるべきことのように思われる。

2. FIT2003 賢人会議の報告と英文誌の答申の方向について

萩谷委員から、FIT2003 賢人会議（9/11 開催）について、主に次の3点から報告があった。

- (1) 一つは、英文誌について参加した関連学会等の代表に再度議論していただいた。結果として電子情報通信学会の主張を追認する形となったが、関連学会の主要関係者の同席も得られ、充分にお互いの認識は深まったように思われる。
- (2) 二つ目は、情報関連4学会がこれからどのような形で協力していくか、協力することの意義について意見交換を行った。
- (3) 最後に、FITで情報関連の学会が集まり、例えば、住基ネットや、e-Japanなど、その時々々の情報技術に関する社会的問題について専門家集団として社会に何らかの提言を行い、学会のプレゼンスの向上を図る方向で意見交換を行った。

この報告を受け、特に英文誌については昨年度からの引継ぎ事項でもあることから、本委員会で更に検討を行ったが、英文誌に限っては、誰もが本音を言わずに（言えずに）来ていることを考えると、答申には「本当にやる気のある方々がいれば可能である」と正直に現状を記すことも含めて、英文誌を発行することに反対はないが、実際には誰が行うのか、またコストや作業体制等、具体的に実施可能な計画を立てた上で行う必要があるという方向で纏めることとした。

* 英文誌に関する本委員会での主な意見

- ・賢人会議は正式に学会から承認された会議ではないので、もちろん関係者は個人的な立場から意見を言っているに過ぎないが、ソフトウェア科学会（武市氏）も人工知能学会（石塚氏）も、電子ジャーナルならば発行可能ではないかと積極的な方向であった。電子情報通信学会も電子ジャーナルならば協力もあり得るとの見解で、本会に下駄が預けられた形になっている。
- ・但し、問題は発行形態ではなく、現在まで議論され続けている「電子情報通信学会が英文誌を持つ中で別の英文誌を出すことにどれだけの意義があるか」ということであり、議論の本質が変わるわけではない。
- ・今後の本会の活動は、実務家も大きく取込んで発展しつつ、一方でアカデミアもレベルの高いものを世界に発進できるような、双方ともメリハリのある中途半端ではない活動が望まれる。英文誌についても、プログラミング等の理論関係のアカデミアの人達が世界に向けてレベルの高いものを電子ジャーナルで出すのであれば反対する理由はない。アジア諸国の研究者は投稿するかもしれないし、日本に情報関係の学会があるということも世界に認知されるだろう。ただ、それでも実動部隊のロードはきついただろう。
- ・仮に、プログラミング研究会のトランザクションを英文に切り替え、分野を広げて関連学会等も巻き込み、プログラミング研究会のアクティブメンバーがやっていくのであれば可能かもしれない。プログラミングは少し狭いとしても、ソフトウェアと括ればソフトウェア科学会は乗るだろうし、ソフトウェア科学会が乗ればある程度のレベルは確保できるはずである。しかしながら、現時点で、英文誌を発行すべきという偉い先生達は多いが、実際に自分達で発行したいという人達は皆無に等しい。問題は誰がやるのかということに尽きている。

- ・研究会にもやるなら今がやり時かもしれないという雰囲気はあるが、実際には積極的な意見は出てこない。ただ、研究会にも和文誌をこのまま出して良いのかという迷いはあり、和文誌を続けてどうなるのかという思いから、では思い切って自分達で英文誌を発行しようという方々がいるかどうかで決まると思うが、現状では、自分達でやりたい人は見当たらない。
- ・英文で学術論文を出すことはもちろん大切なことであり、研究会で希望があれば応援するが、研究者には既に欧米に投稿するジャーナルがあり、よほど日本のため、学会のためと思わない限り、他人が作ったものに出す方が研究者自身も楽という現状の中では難しい。
- ・学会はボランティア組織であり、やれと言われて、しぶしぶやるというのでは決して長続きはしない。仮に会長がエディタとなり先導すれば、何となく皆やるかもしれないが、それを継続しなければならぬことを考えると、一時のやる気だけで始めることには慎重さも必要である。
- ・産業界でも特段に反対することはないが、経費や事務作業等の問題も良く考えねばならない。

3. 標準化活動の在り方について

独立性の高い情報規格調査会の活動であることからあまり深くは立ち入らないが、丸山委員と筧委員の取り纏めを参考に、学会の一つの活動として答申に含める方向とする。

4. 小中高生に向けた活動について

コストパフォーマンスは分からないが、可能であれば「情報少年団」のような夢のある学会のボランティアサービスの一つとする方向で答申に含めることとする。

5. 答申の纏め方と今後のスケジュール

これからの学会の在り方としては、伝統的な分野に留まるのではなく、情報系の学会であれば尚、社会の変化に対応して広範な分野を取り込んで拡大するべきであるという、将来に向けた夢のある方向とし、最終的には具体的な実行プランまで含めた答申を理事会に提出する。

- (1) 10月中旬までに委員長が中間答申の骨子(案)を取り纏め、各委員に追加・修正を依頼。
- (2) 次回(10/22)は実行プランとしての理事の執行体制の検討および中間答申内容の確認。
- (3) 11月理事会に中間答申を提出。
- (4) 以降、理事会からの意見も反映させつつ、具体的な実行プランを含めて年度内に最終答申。

付録5：15年度第5回（通算第10回）（平成15年10月22日）議事録抜粋

1．現在までの議論を元に取り纏めた中間報告（叩き台）について、委員各位の意見を収集した。

安西委員長からは、答申の内容は極力具体的に実施可能な方向を目指す、本会が曲り角にある現在、今後の本会の拡大のためには、今までの学会の慣習に囚われず、思い切った新しい学会の方向を提示する必要もある旨が述べられた。

2．中間報告の各項に対する委員意見、および対応の方向は以下の通り。

「情報処理学会の今後の在り方」について

*主な意見

- ・第2段落の最後に、インターネットの普及によるグローバル化の影響（特に産業界の目は欧米に向いている）ことを含めることが良い。英文誌の話が突然出てくることにも対応できる。

「-1. 実務家に向けた学会活動の活性化」について

過去の議論からも趣旨については中間報告（叩き台）通りとするが、具体的な体制については未だ議論が必要と思われるため、(1)～(6)の部分で「実務家に向けた新しい活動の核を創る必要がある」程度の抽象的な表現に修正する。

*主な意見

- ・調査研究運営委員会は実質的な活動を行っている研究会を傘下に抱えているため、あまり負担はかからないが、フォーラム委員会を調査研究運営委員会に相当するものと考え、相当な負荷が想定される。フォーラム委員会を調査研究運営委員会に相当すると考えるのであれば、調査研究運営委員会のもとに実質的な活動を行う研究会があるように、フォーラム委員会にも実質的な活動母体に相当するWG等を置く必要がある。また、委員長の任期についても、確かに長期的な視点で見ると必要はあるが、相当な負荷が予想され、人材の確保が問題となる。
- ・フォーラム委員会には、委員会が機動的な運営ができるよう十分な権限を与える必要もある。
- ・フォーラム運営委員会という組織を別に設けた運営とすると、研究者と実務家の交流がうまくいなくなる懸念もある。負荷は大きいだろうが、本来は、分野（領域）をコントロールする所が、研究者向けには研究会を行い、実務家向けにはフォーラムを行うという運営が望ましいように思われる。例えば、研究会が活動母体となり、研究発表会の内の1,2回、または特定のシンポジウム等を実務家に焦点を当てることを意識した開催にできれば、研究会のメンバーを中心に、実務家との交流を深められるように思われる。
- ・いずれはそうした考え方もできるかもしれないが、現実には、研究会のメンバーは研究思考の強い方々であり、実務家はそうした中になかなか入ってこれない。これを脱却し、情報処理の技術に飢えている実務家を取り込むためには、やはり二つの焦点の楕円構造は必要で、研究会とは別にフォーラムをサポートする機構を作ることが必要と思われる。
- ・テーマの企画や周知等には研究会の支援（研究会メンバーのコミット）が必要だが、その運営は、制約の多い既存の研究会の運営によるのではなく、新たな別の方法なり組織なりを設けて学会全体が支援するという形が望ましいように思われる。
- ・実務家と研究者の双方のために実際に働ける方々は、研究会のアクティブなメンバーであろうが、既存の研究会の中で行おうとすると今までの枠の中からはなかなか出られない。今後の本会

の拡大のためには多少思い切った構造改革も必要とも思われる。

- ・フォーラム運営委員会は、学会の全面的なサポートを得て、少数精鋭で企画立案を行い、本会の中にはない分野のフォーラムを行う時でも、他の関連団体等に声をかける等のできるような組織であることが望まれる。研究会の支援が必要な場合もあるだろうが、その場合でも新たに学会全体としてサポートする組織であれば、安価な価格設定など研究会側にもメリットのある形での開催が期待できる。また、研究会に支援を依頼する場合も、調査研究運営委員会から行うよりは、新たなフォーラム運営委員会から依頼する方がやりやすいように思われる。
- ・いずれは一つの組織での活動となることが理想としても、新しい試みであり、最初は、新たな趣旨に基づいて牽引する別の組織が必要かもしれない。
- ・本当に今後の学会の拡大を考えるのであれば、思い切って、新たに「フォーラム会員（会費）」を設けるようなことも考える必要がある。研究者グループと分かれるように見えても、一つの学会の中であれば重なりあう部分もあり、双方の話が多少かみ合わずとも、それは許容すべき範囲のように思われる。
- ・「フォーラム運営委員会」という名称よりも、もう少し広い範囲を扱う意味も、例えば「新情報技術の起業普及委員会」のような名称の方が、新しい技術を普及させるためのものであることが分かりやすいように思われる。

「 - 2 . 新規分野（人も含む）を獲得する仕組み」について

フォーラム運営委員会に関する記述は前項に併せて抽象的な表現に修正する。

関連して、萩谷委員より調査研究運営委員会における意見が紹介された。また、情報処理学会内の他のアクティビティとの連携を配慮した会誌の編集については、丸山委員から対応いただくこととした。

*主な意見

- ・ホットピックは研究会が取り上げている場合も多いので、実務家がホットピックから関連する研究会やイベント等を迎えるような Web ページ等の仕組みの工夫が必要である。
- ・実務家には会誌の特集号のようなキーワードの方が馴染みやすく、会誌の特集に興味を持った方々が、ではこれはどの研究会にアクセスすれば良いのかという対応が現在ではできていない。これについては会誌編集に配慮いただくべきと思われるが、一方で、もし対応できない分野があるならば新たな研究会をトップダウンで立ち上げる等の対応も必要と思われる。
- ・会誌の編集方針として、情報処理学会内の他のアクティビティとの連携を配慮する必要があるように思われる。（例えば、特集に関連する研究会の活動やシンポジウムの開催等をさりげなく掲載する等。）
- ・新しく立ち上がりそうな分野を常に把握し接触する仕組みが必要である。（調査研究運営委員会）
- ・分野のオーバーラップはある程度許容して研究会を設立させ、数年毎に調整できる方向が望ましい。また、研究グループが長期的に活動できる体制が望ましい。（調査研究運営委員会）

「 - 3 . アカデミアの一層の充実」について

具体的な記載はないが、実務家に対して研究者へのバランスを配慮したものとして、中間報告に含める方向とする。

「 - 4 . 英文誌 」について

石田委員より、論文誌編集委員会で検討された3つの実装案が紹介されたが、いずれも課題が大きく実現は困難と思われるとの報告が併せてなされた。

萩谷委員より、数理モデル化と問題解決研究会がトランザクションの英語版の電子出版を希望して具体的な計画を進めているようだが、本会内での調整がうまくいかないと、本会とは別の所で発行されてしまう懸念もあるので、折角の熱意ある計画でもあることから、なるべく早い時期にその計画を聞く必要があることが報告された。

また、その際には英文トランザクションを纏めるブランドが望まれるとの提案がなされた。

これについて、実際に希望があるならば、是非、検討の上、適切なものであれば、学会として支援すべきという方向で合意した。

「 - 5 . 関連分野（学会）を取り纏めるアンブレラ型組織の可能性 」について

将来の可能性を全く否定するのではなく、集まれる余地を残せる方向で、表現を若干緩やかに修正する方向とする。

「 - 6 . 小中高生に向けた夢のある活動」と「社会貢献活動」について

高等学校以下の情報教育に関して、本会はもっと具体的に意見を言う必要があることも加える方向とする。

さらに、抽象的な内容となるだろうが、学会の社会貢献という観点から、プレゼンスの向上を目指し、特に資格の重要性について多少の内容を含める方向とする。

* 主な意見

- ・本項を答申に含める意図は、もちろん会員の獲得であり、会員予備軍である全国の子供たちに向けて情報処理学会の名前を知らせることは、3万人規模の学会とするためには必須のことのように思われる。
- ・本会の名前を知らせるのであれば、学会監修の教科書を作ることも考えられる。
- ・高校の情報のカリキュラムは、本会のメンバーがほとんど関係することなく作られてしまっているが、カリキュラムの見直しの過程では、本会が積極的に関与して、情報の重要性を訴えるような教育界に対する圧力団体という方向を含めても良いように思われる。
- ・生涯教育や資格の重要性を含めても良い。学会が直接資格を提供するのではなくとも良いが、学生が就職の時に必要な情報処理の1種・2種というような資格に少しでも関与して、本会の名前を出すことなどができれば良い。
- ・情報の分野では、電気や機械と異なり、未だ資格の重要性の認識が薄い。学会のこれからの存続を考えると必要な活動かもしれない。
- ・トレーニングを受けた結果の評価方法には多くの課題があるが、PDE活動のような活動が学会の活動と結びついていけば帰属意識の向上にも通じるかもしれない。
- ・企業が求める資格に学会のお墨付きがついていけば良いという形になれば、資格制度も意味があるかもしれないが、資格を本当に学会で行うとすれば、大変な労力を覚悟する必要がある。
- ・IT技術者のレベルを向上させるとともに、社会貢献を果たすという意味で答申に含められれば良い。具体的に誰がどのようにするということまでは書けないが、ある程度は触れておくこと

も必要かもしれない。

- ・学生の取り込みにしても、資格制度にしても、学会に核となるべきビジョンがないと駄目で、ビジョンもない所では社会に貢献することはできない。社会貢献は理念かもしれないが、その回りをもう少しはっきりさせた戦略ビジョンをまず作る必要があり、その元に教育等の様々な活動があるべきである。
- ・協賛レベルまでの様々なイベントにおける優秀な学生の顕彰について、その場限りのものではなく、年会費を無料にして本会の HP 等で紹介することや、全国大会等に招待するようなことでエンカレッジできれば良い。
- ・但し、本当にこれを行うのであれば、学生支援担当理事を置いて、取込み目標を設置するなど、学会全体として一環した方針で行う必要がある。

「 - 7 . 情報処理学会としての標準化活動 」について

第 2 段落の「受け皿としての活動ではなく」を「受け皿としての活動のみではなく」と修正し、現在の標準化活動については尊重する方向とする。

「 - 8 . 今後の FIT の在り方 」について

現段階では叩き台の内容のまま、中間報告に含める方向とする。

以上

付録 6：平成 15 年度学会運営に関する中間報告(平成 15 年 11 月 20 日理事会提出)

本会の会員数は依然減少し、正会員の本年度末の予想数は平成 3 年度のピーク時に比して 10,000 人の減少*となる。これは金額に換算すると、単純計算では 1 億円の収入減少に相当し、財政面から健全な学会運営に明白な影響を与え得る状況にある。

*正会員数 平成 3 年度ピーク時：31,164 名、平成 15 年度末(予想)：21,751 名

一方で、情報社会の発展とともに、学会がカバーすべき分野は多様化し、担うべき役割も広く、また大きくなっている。「情報処理」の未来に魅せられ、志と意欲に溢れた方々が 1960 年に学会を創立してから既に 43 年が経ち、日本と世界は、情報処理に関連した分野や活動だけでも大きな変化を遂げている。

こうした状況の中で、情報処理に関する日本と世界の将来を見据えるとともに、本会の財政や、会員数の推移等の状況を踏まえて、本会に関する具体的な企画・政策を立案することは、現時点での本会にとって最も重要なことのひとつである。

これらの背景、ならびに「第 21 代-第 22 代会長間業務引継書(平成 15 年 5 月 20 日)」に鑑み、本委員会では、本会の今後の在り方を示し、理事会が可能な限り速やかに実効ある施策に取り組めるよう、過去の関連委員会の検討経緯も踏まえつつ検討を行って来た。

5 回にわたる委員会開催により答申の方向を見出したので、ここにその骨子を中間報告として提出する。

答申の内容は極力具体的に実施可能な方向を目指すが、本会が曲り角にある現在、今後の本会の拡大のためには、過去の学会の慣習に囚われず、思い切った新しい学会の方向を提示する必要もあることを念頭に、最終答申に向けて役員各位のご意見をお願いしたい。

なお、総務財務運営委員会(委員長：松田晃一副会長)から提出される健全な財務体制に向けた諸提言・諸施策についても併せてご参照いただきたい。

[添 付]

中間報告(骨子)

委員会議事録

参考：第 21 代-第 22 代会長間業務引継書(6 月理事会提出済：添付略)

平成 15 年度企画政策委員会：中間報告（骨子）

・情報処理学会の今後の在り方について

本会の会員数は、社会環境の急激な変化と、この間の学会活動の時代への対応の遅れなどから平成 3 年度をピークに年 500～800 人相当の減少が継続している。

中でも会員の減少は、産業界の会員において顕著に見られる。その理由は、バブル崩壊以降に産業界全般を襲った不況を含めて複合的なものであるが、とりわけ以下のことが考えられる。第一に、コンピュータ分野が隆盛になっていった過去の過程で拡大した大手計算機メーカーの研究者・技術者等が、汎用機の時代から、パソコン、ネットワークの時代を経て、さらに新たな情報化の時代を迎える中で、その変化への対応に遅れた本会から離れていったこと。第二には、情報産業が情報サービス産業へと移行する中で、情報サービス産業に携わる膨大な数の技術者、関係者にとっては、本会の活動内容は距離があり過ぎて入会には至っていないこと。第三には、インターネットの普及等によるグローバル化の影響（特に産業界の目は欧米を注視）である。

大学、国立研究所等を含めた学界の会員は減少しているとは言えない（むしろ微増傾向にある）が、それは学会活動の内容が、大学、国研が昔から遵守してきた伝統的なテーマに合致したままだからかもしれない。このことについては定量的な評価は困難であるが、大学等に長く在籍してきた会員にとっては暗黙のうちに了解できることであろう。

いずれにしても、産業界、学界ともに本会の存続自体が懸念される状況にあるとの現状認識が重要である。

また、依然として減少傾向にある会員数は、財政面から学会運営に大きな影響を与えつつあり、戦略的な取組みが急務である。

他方、多様な形で拡大し続ける情報の新たな時代の中であって、減少したとはいえ未だ 25,000 人の会員を有する本会は日本の情報関係分野のフラッグキャリア学会であり、その役割は、世界が NPO とコミュニティの活動を重視する傾向の中では、学会の新たな理念とそれを実現する活動基盤を新しい時代に向けて立ち上げていけば必ず大きくなるはずである。

本会にとって、このような積極的な姿勢こそが、危機を乗り越えて新しい発展を遂げるために最も求められていることであろう。とりわけ、社会が、従来の情報科学や情報工学に加え、さらに人間と社会をターゲットにした技術や研究を求めている現在、本会は、コンピュータを直接対象とする分野のみならず、マルチメディア・情報環境・人文科学・社会科学・生命科学・医学・芸術・教育、その他、情報の概念と方法が浸透しつつある分野など、情報に関連するあらゆる新たな活動を内包し、日本の情報関連分野全体をカバーするフラッグキャリア学会として、企業、大学、研究所をはじめ、様々な背景を持つ人々それぞれに対応できるような、魅力的な発展を遂げられる新たな組織に生まれ変わらねばならない。

こうした背景を踏まえて現実を直視するとき、現在の日本の情報産業の問題として、現場でソフトウェアを作っている技術者（実務家）と研究者が遊離し、双方の間に大きな壁があることがあげられる。本会においても、産業界会員（実務家）の著しい減少は、本会の活動が産業界のニーズと遊離していたことに起因するものと大きく反省する必要がある。その一方で、本会が、情報分野のトップレベルの学術研究コミュニティとしても積極的に活動を持続し、向上すべきことはもちろんである。

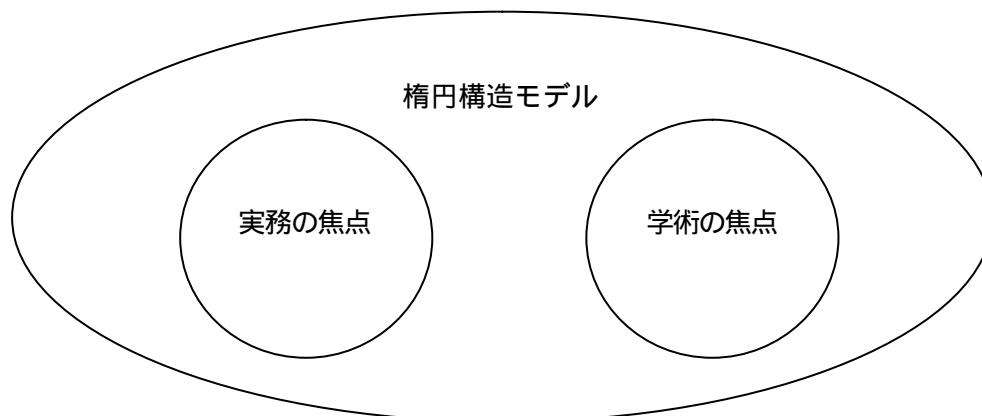
以上のことから、これからの情報処理学会は、「実務の焦点 (Focus for Practice)」と「学術の焦点 (Focus for Academia)」の二つの焦点を持ち、それぞれの焦点が単独で伸びるとともに、ダイナミックな緊張感をもってバランスするような、二つの中心(焦点)を持つ「楕円構造 (Oval Structure)」の運営を行うべきである。

とりわけ、実務家と研究者の間にある壁を取り除き、双方の橋渡しとなるような活動を積極的に展開する必要がある。研究者に対しては、学会の本流であるアカデミックな学術基盤の一層の充実を支援する一方で、実務家に対しても、学会の活動が十分に価値あるものとなるような場を提供していくことが肝要である。

研究者と実務家の双方にとって居心地良く、各々が目標に向かって充実した活動ができ、さらにお互いがコミットすることでシナジー効果を生み出し、新しい多様な価値を創造、許容しつつ、ダイナミックに発展できるような新しい学会の姿を創っていくべきである。

同時に、産業界や学界だけでなく、また、実務家や研究者だけでなく、会員予備軍まで含めた多様性を考慮し、広く情報関連分野に興味を持つ人々が、お互いに新しい情報を享受でき、自分の将来に役立て得るような、裾野の広い活発な情報流通の場を創り出していくべきである。

今後の情報処理学会の在り方



・運営改善に向けた具体的な提言と今後の課題

運営改善に向けた提言と課題を以下に示すとともに、可能なものについては、平成16年度実施項目を含めて、本委員会でも今後さらに具体的な実施日程・体制等を検討し、答申に含める予定である。

1. 実務家に向けた学会活動の活性化について

楕円構造の一方の中心である実務家が、学会の活動に参加して良かったと思えるような実務家向けの活動を強化する必要がある。

実務家は、研究者と比較すると、学会活動への継続的な参加が難しいと思われる。そこで、現行の研究会主催のシンポジウム等とは別に、もう少し狭いが実務的に新鮮で興味のある分野で単発的に、あるいは短期の開催を許容する企画ができるような、実務家向けの新たな活動の場を創る必要がある。

また、その際には単に実務家のみならず、研究者にもメリットがあるような双方向の手段を取ることが肝要である。実務家は現場の問題を提起でき、研究者はその問題を理解することで研究のフィードバックに繋がれるという双方向のコミュニケーションが取れるようにできれば素晴らしい。

さらに、こうした活動を継続させるためには、今までの産業フォーラムのように個人の関与によるものでなく、関係するアクティブな研究会等のコミュニティが産業界と研究者の交流を切り離すことなく双方を支援し、以降の本会の活動の発展に着実に繋げることや、実務家にとって大切な旬のテーマによる適切な企画作りが肝要である。

以上のことから、実務家に向けた新しい活動の核を創る必要があるという認識のもとに、具体的に実現可能な体制（例えば、「実務家の焦点」として責任を持つ新たな組織のもとでのフォーラム活動の創造）の詳細を検討し、具体的な日程をもって実施に移す。

2. 新規分野（人も含む）を獲得する仕組みについて

実務家にとって大切な旬なテーマだけではなく、中長期的には、もっと広い層の人達が、しばらく勉強していると未来に向けた有意義なアイデアがたくさん湧いてくる、また、どんな時代がやってくるかを想像できるといった、会員にとっての将来の夢を本会が培っていくということも大切である。

本会の活動は、創設以来、コンピュータのハード、ソフト双方の延長線上に分野が規定されている一方で、社会の要求はこれまで本会が扱ってきたものとは異なるものが多々生まれている。学界・産業界の双方において核になるソフトウェア、アーキテクチャ、ネットワーク等の伝統的な基幹技術はもちろん重要であり、今後も持続的に本会が支援していくべきであるが、限りなく拡大する情報の新たな諸分野も積極的に取込む必要がある。そのためには伝統的な基盤技術とは異なる新たな価値も認める許容性を持つ必要がある。

新規分野を獲得する仕組みとしては、以下のような幾つかの方向が考えられるが、今後、関連する人材の取込みも併せてさらに検討を行い、具体的な日程をもって実施に移す。

- (1) 前1項に示す実務家に向けた新しい活動の核のもとでの新規分野の創造や取り込み。
- (2) 従来のようなボトムアップ型の研究会設立とは別の、調査研究運営委員会による戦略的なトップダウン型の研究会設立。(オープンに提案を受付けても良い。)
- (3) 会誌や既存研究会等のアクティブコミュニティとリンクしたサブ研究会の設立。
- (4) 他団体との連携によるイベント化。

なお、新規分野獲得のためには、「学術の焦点」と「実務の焦点」のそれぞれが責任を持つような体制が望まれる。

そして何よりも、理事会全体として、学会活性化のための新規分野獲得への努力が肝要である。

3. アカデミアの一層の充実について

世界第一線の研究の充実についても、楕円構造の「学術の焦点」を担う研究者には、より一層レベルの高い学術活動をしていただきたい。もう一方の「実務の焦点」を担う実務家もまた活発な活動をすべきであり、こうしたメリハリのきいた形で、研究者と実務家がコミットする方向を実現していくことが重要である。

これからの学会は、世界レベルで活動する研究者を支援する場であり、また様々な相手や知識を広く求める産業界の実務家が集まれる場でもあり、さらには研究者と実務家とがお互いに刺激しあって両者ともが新しい多様な価値を創造していける場でもあることができるように、適切で積極的な運営を行っていかなければならない。またあらゆる面でそのための措置を講じていかなければならない。

4. 英文誌について

英文論文誌については、昨年度からの引継ぎ事項でもあることから、過去の関連委員会等での議論も踏まえながら本委員会ですらに検討を行ってきた。

英文で学術論文を出すことはもちろん大切なことであり、そのこと自体に異を唱える人は少ないであろう。英文誌の発行自体についても、異論を唱える人は少ないであろう。もし、英文誌の発行を長期にわたって責任をもって積極的に行いたいという何人かの人々がいれば、可能かもしれない。例えば、研究会等から質の高い英文誌を発行したいという希望があれば、限定した分野であっても学会は支援を検討すべきであろう。

しかし、これまでのところ、大所高所からの英文誌の必要性を唱える声はあるものの、実際に誰がその業務を行うのかというと、自分達で英文誌を発行したいという声はほとんど聞こえてこない。このような状況では、英文誌を発行するとしても、誰が実際の編集等の作業を行うのか、電子情報通信学会が英文誌を持つ中で本会が別の英文誌を出すことにどれだけの意義があるのか、第一線の研究者の長期的な負荷と雑誌の永続性を両立できるのか、さらには、学会の現在の財務状況に照らして新規事業として見合うものなのか等、現時点では先の見えない課題が多々ある。

したがって、こうした課題の解決策を含めて、具体的に実施可能な提案がなされた上での検討が肝要であるとの見解に至っている。

さらにまた、広い範囲の情報が迅速に入手できるインターネットの時代にあって、情報系の

学会には、従来の工学系学会とは異なる新たな運営が要求されているように思われる。情報系学会の在り方を、明治以来継続している他の工学系学会と同様に論文誌に固定して考える必要はない。日本のフラッグキャリア学会としての本会、および情報分野の将来展開を考えると、研究成果等の公表方法についても、他の諸学術分野に先駆けて、まったく新しい公表の在り方を積極的に検討し、提示していくことも重要であろう。

5. 関連分野（学会）を取り纏めるアンブレラ型組織の可能性について

情報分野の拡大に伴い、中小規模の類似学会が多く設立されており、その連携の在り方については過去の検討委員会等でも多くの議論がなされてきている。特に、関連学会によるアンブレラ型組織について過去の議論はその可能性を求めてはいるが、現実としてそれぞれの学会が、創設期の苦労と、その後の歴史と、培われたプライドを持って組織されている中では、何処かが声をかけてうまくいく問題ではないと判断する。

中小規模の類似学会がそのマネジメントに苦労する中で関連学会の連携の在り方を考えることは確かに必要なことかもしれないが、大切なことは、本会のこれからの在り方を明確にし、これからは生まれてくるであろうさまざまな新しい分野が、本会の「傘」のもとで満足な活動ができるような体制を目指すことである。それが時代を見据えた適切な体制であり、その姿に他の学会が賛同するのであれば、連携の方法はそこから自ずと生まれてくるのではないだろうか。

6. 小中高生に向けた活動と社会貢献について

いずれ専門教育の場に入ってくる小学校の児童、中学校・高等学校の生徒が、情報関連分野に興味と夢を持てるような情報提供を可能とする活動や体制を学会として育むことも、学会の社会貢献活動として大切になると思われる。

例えば、数学を好きな子ども達には「数学セミナー」のような興味を育める場がある。また、このような場を中学や高校の先生方が間接的にサポートしてくれている。こうしたことを考えると、どのような形でも良いが、本会でも、子どもたちが何かアクションを起こしたら、それに対するレスポンスを与えて興味を育めるきっかけを与えることが必要な時代になったように思われる。

こうした活動には一見大きな労力が必要だが、例えば、第一線を退かれた会員の方々が、地域の学会相談員のような資格で、地域の小中高生の相談等を担える、「情報少年団」のような夢のある学会ボランティアサービスも考えられる。

さらには、高等学校以下の情報教育に関して、本会は専門家集団として具体的・積極的に国や社会に対して発言し、影響力を持つべきであり、こうした活動を通じて学会のプレゼンスの向上を図ることも必要である。例えば、人的パワーの課題はあるが、日本全国に配られる高等学校レベルの教科書のカリキュラム標準を本会が出せれば、国に対して大きなインパクトとなるであろう。

また、資格や生涯教育の重要性が認識される現在、同様に人的パワーの課題はあるが、学会の社会貢献やプレゼンスの向上を念頭に置いた、資格提供や生涯教育支援活動の展開も望まれる。

7. 情報処理学会としての標準化活動について

標準化活動を行う団体は、ISO/IEC に限らず、W3C、IETF、OASIS、OMG など幅広くあり、さらに多くの業界団体が生まれつつある現在、学会が標準化活動そのものを行うことには自ずと限界があるように思われる。

情報処理学会の中で行う標準化活動としては、国から委託された標準化活動の受け皿としての活動のみではなく、会員および会員企業の標準化活動を支援するという観点からの活動が求められるように思われる。

会員の標準化活動の支援として、費用対効果について一定のレベルを得ることが可能と思われる範囲で具体的な施策を以下に提案する。

(1) 会誌による標準化活動の啓蒙：以前より少し視野を広げた連載等

(2) 標準化活動に関する情報交換の場（フォーラム）の提供

(3) 標準化の会合の支援

Face-to-face ミーティングの支援（会場斡旋、事務作業の提供等）や電話会議業者の斡旋

(4) 会員に対する教育

例えば「電話会議で負けないディベート術」などのセミナーの提供

また、上記と併せて、日本で開催される標準化のミーティングに積極的に学会が関わることも肝要と思われる。例えば、過去の IETF のミーティングにしても、今年の GGF(Global Grid Forum) のミーティングにしても、いずれも本会がサポートすることができたはずである。こうしたミーティングが企画された場合は学会の寄与を積極的にアピールできると良い。

8. 今後の FIT の在り方

FIT2003 が終了し、現在 FIT2004 に向けて萩谷プログラム委員長のもとで FIT の内容の検討が進行中である。FIT は、まだ創設されたばかりであり、その理念を確定していくにはある程度の時間が必要と思われる。

・付録：平成 15 年度企画政策委員会議事録（ 回次は昨年度からの通算）

第 6 回議事録（平成 15 年 6 月 20 日）

第 7 回議事録（平成 15 年 7 月 10 日）

第 8 回議事録（平成 15 年 8 月 22 日）

第 9 回議事録（平成 15 年 9 月 18 日）

第 10 回議事録（平成 15 年 10 月 22 日）

以上

付録 7：中間報告に対する主な役員意見および委員意見

意見 1 =====

1．情報処理学会の今後の在り方について

ここでは、学会の会員減少についての現状認識がされてますが、企業の会員の減少要因に

「学会を必要とする技術者が減少しているのではなかろうか」

というような観点が抜けているように思われます。

また、大学のような研究者の会員が微増しているということからすると、

大学や研究者の方々の期待を裏切らない学会としての具体的な対策が必要

と思われます。この部分の具体的な対応が必要ではないでしょうか。

2．運営改善に向けた具体的な提言と今後の課題について

「平成 16 年度実地項目を含めて、具体的な実地日程・体制等を答申する」とあるので具体的な計画が出てくることを期待します。その折、是非検討していただきたいのは、改善効果を定性的な効果だけでなく、できるだけ具体的な数値で表現していただきたいということです。

上記のように定量的な値になれば、加算・減算することで全体としての効果の把握が可能になり、目標の明確化と評価が可能になるばかりでなく、重点化などの施策がとれると思われます。

3．アカデミアの一層の充実について

「世界レベルで活躍する研究者を支援する場であり…」とありますが、この後にある「英文誌」についてはあまり積極的でないのは矛盾と思われます。ここでの検討課題は大学・研究者の微増傾向に対して大切な部分です。大学・研究者に見放されたら本学会は救いようがないように思われます。

4．英文誌について

この部分の論調は「英文誌は発行しない」という発想が根底にあるように受け取れます。特に、電子情報通信学会の英文誌を引用してありますが、本学会の存在を否定しているように解釈したのは私だけではないと思います。まさに、利敵発言と判断されてもしかたない文面です。

「論文は学会の命である」ことは誰でも認めることでしょう。ポータルレス、国際化などの認識を持っていらっしゃる企画政策委員の方々ですので、本学会が英文誌を発行していないことの不思議さを充分ご存知のことと信じています。過去において、本学会は欧文誌を発行していたと思います。本報告書では、英文誌を発行していないという学会本来の義務を放棄していた点を反省し、今こそ、英文誌を復活し学会としての使命を果たすべきであると結論すべきではないでしょうか。大学において「日本語論文は業績として認められない」と判断されたならば、「アカデミアから見放される」という恐ろしいことが起きかねません。

5．小中高生に向けた活動と社会貢献について

具体的な計画にしてください、効果の定量化が可能ならやっていただきたい。もし、具体的な案がないなら、削除していただきたい。

6．標準化活動について

(4) 会員に対する教育 .. とありますが、標準化とどのような関係なのか理解できません。

意見 2 =====

11 月 20 日の理事会で配布されました企画政策委員会の中間報告を拝見いたしました。英文誌に関する記述について、多少の検討をいただきたくメールを申し上げます。

電子情報通信学会が英文誌を持つ中で情報処理学会が別の英文誌を出すことにどれだけの意義があるのかといった表現は、第三者から見ると、独立した社団法人である自らを否定していると解釈されることになりかねません。

英文誌を成功させることは容易ではないことは十分に理解しています。JIP でつまずいた経験があるだけに余計に慎重になります。しかしながら、論文の英文化を進めるということは学会としてやらね

ばならぬことだと考えています。

現在のアカデミア系の理事の方々が、現実的な理由から英文誌に対して躊躇されていることは了解します。しかしながら、英文誌に関して今回の中間報告にあるような、電子情報通信学会にあるからといったような、本質的にネガティブな表現は、学会の評価、会員の感情に悪い影響を及ぼすのではないかと懸念いたします。

企画政策委員会報告においては、英文誌は考えねばならぬ、でもそれを実現するには、云々と、解決すべき課題を箇条書にでもしていただいて、前向きな表現でまとめていただくことを希望いたします。

意見3 =====

1. と 2. 会員数の減少と今後のありかたについて

会員数の変動について、この際、学会が発足した年からの会員数、会員の内訳（学界、産業界、学生など）などの増減を示す統計（グラフ）を報告書に含めて、傾向を分析し、対策を検討するというのはいかがでしょうか。また IEEE Computer Society は、一時期会員数が減少したが、やがてくい止めて増加に転じているとききますが、そうした他学会の統計もわかれば比較してみたいところです。

4. 英文誌について

中間報告（骨子）のこの部分は、大変奇妙なニュアンスです。英文誌に誰も反対しない、必要を認めているが、積極的にやろうという声はほとんど聞こえてこない。だから、慎重に取り組むべきだといっています。総論賛成であるが、各論は聞こえてこないの、慎重にするべきであるというのは、会員数減少で衰退の一方をたどりつつある本学会の現状を暗示した議論のように感じられます。総論に異を唱える人が少ないのであれば、実現するべく頑張って取り組もうというのが、正しい方向だと考えます。

小生は、それこそわが国の旗艦学会としては、ぜひ英文誌が必要だと感じております。

もちろん、世の中すべて英語にしるなどという議論に組しているわけではなくて、科学技術が本当にその国に根付くためには、その国のことばを使わなければならないと信じております。だから、国際規格を JIS にする作業なども長年にわたって、お手伝いしてきました。しかし、科学技術の最先端では、英語が公用語になってしまったことも、事実です。英語の論文でなければ、国際的な評価をうけることはむずかしくなっています。

JIP がなくなったときから、代償処置として、論文誌に英語論文を掲載することになり、現在ジャーナルもトランザクションも日本語論文と英語論文を混載しておりますが、それでは、英語論文が生きてこないことをみんなが実感しています。

というわけで、小生は「もし、英文誌の発行を長期にわたって責任をもって積極的に行いたいという何人かの人々がいれば、可能かもしれない。」と書かれている一人に手を挙げたいと思います。ほかに、具体的に呼びかければ、協力する人はいると信じます。ですから、報告書としては、ぜひ前向きに、「実施に向けた具体的な検討を早急に始めるべきである。」という方向付けをお願いしたいです。

> さらにまた、広い範囲の情報が迅速に入手できるインターネットの時代にあって

> 情報系の学会には、従来の工学系学会とは異なる新たな運営が要求されているように思われる。

これは、同感です。さらに努力が必要だと思います。IEEE や ACM がデジタル図書館の荒波をうまく切り抜けている様子も他山の石としたい。英文誌だけでなく学会業務全体の電子化（たとえば、会員の継続を電子的に行えとか）にも取り組むべきだと思います。ただし、会費収入が悪化していますから、電子化も経費削減を年頭に置いて実現していきたい。

7. 標準化活動について

情報処理学会の情報規格調査会は ISO/IEC の日本の受け皿として活動してきました。規格調査会の活動は、情報処理学会の一環だからということで、会社委員を派遣しやすいなどの無形の利益を享受しています。しかし、学会側が受ける利益は少なく、悩ましいところです。規格調査会の活動は、昔から学会活動と不可分に発展してきた経緯があり、公の活動が中心であって、デファクト標準のように、メーカーが勢力分布を競い合う場面には、似合わないと思っております。しかし、IEEE の LAN まわりの標準などのように、IPSSJ **** という標準が作れるとうれしいですね。

意見 4 =====

1) 事業に関して、

収益が少ないとのことですが、各理事ごとに、一つの企画を担当して頂くのが良いのではないかと考えます。テーマは氾濫する講習会屋と競争することとなりますので、かなり cutting edge の話題が望まれますが、理事ですと魅力的なテーマ一つは可能かと存じます。事業担当の理事の方が沢山企画されると疲れてしまうのではないかと感じます。某学会の論文誌編集委員は 特集号を企画しないと卒業させてもらえないというシステムを採用しており、オブリゲーションとするのが良いと思います。聴講者はテーマに鋭敏であるという感触を持っております。

2) 賛助会員減少の歯止めについて

賛助会員のメリットを明確にする必要があると感じます。企業勧誘の際は、いったい何がメリットなのかをわかりやすくより明確に打ち出さないと、不景気な昨今、勧誘がむずかしく感じます。理事会で議論のあった全国大会でのロゴなどは多額の賛助会費を提供する会員の特典とするのが望ましいと感じます。

3) 英文誌について

トランザクション編集委員会において、編集長の意見を長時間にわたって聴取致しました。数理モデル化研究会では極めてポジティブな意見が聞かれました。やる気の無い会員ではなく、やる気のあるところから支援することが望ましいと感じます。英語による論文でない業績にならない環境におられる会員も今後増えるものと想定されますが、現在、そのような立場におられる研究会から始めることが成功への一歩となるうかと感じます。

4) 調査研究専門委員会について

論文誌と異なり、理事が委員長でないという irregularity が問題かと存じます。理事の意向を強く反映できる体制が望ましいと感じます。また、産業界が興味のある研究テーマを推し進めるためにも、企業出身の理事が一人は入ることが望ましく感じます。

委員意見 1 =====

「意見 1」の 1. の観点は私にとっては新しい見方であり、参考になりました。これは、そもそも「情報処理学会のあるべき姿」に関する根本的な意見の相違のように思います。「あるべき姿」をどう捉えるかはいろいろなやり方があるかと思いますが、一つの尺度は学会員の研究者：実務者比率であろうかと思いますが。これが 1：1 に近い姿を目指すのか、4：1 に近い姿を目指すのか、ということが「学会のあるべき姿」の捉え方の一つの考え方といえるでしょう（4：1 の 4 は例えば、の数値です）。

「あるべき姿」が決まると、それに対して現状からどのようにあるべき姿へ変革していくかを考えなければなりません。もし、研実比 1 を目指すならば実務者の減少に対する対策が必要でしょう。研実比 4 ならば、「意見 1」の方おっしゃるように研究者に対するサービスを充実する必要があるでしょう。そして、どちらにせよ、この研実比に基づいて情報処理学会が目指す適正サイズが決まってくるのではないかと思います。

企画政策委員会の中間報告では楕円モデルを提唱していることから、研実比 1 を「あるべき姿」と位置づけているように思います。これが「あるべき姿」として皆さんに納得いただけるのであれば、それを目指して努力すべきだと思います。

もう 1 点、英文誌に関して言えば、私は今までこれについて意見を申し上げたことはありませんが、私は「情報処理学会が英文誌を持たないことが、日本語で論文を書くことに安住する研究者を育ててしまう」という懸念に同意します。情報処理学会の一つの使命が、「世界に通用する研究者を育てる（あるいはそれを助ける）」ことだと思います。英文論文誌を持つことはその一つの手段になると思います。ただし、様々な困難が伴うのも事実だと思います。まず英文論文誌ありきではなく、「世界に発信でき

る研究者を助ける情報処理学会」の使命を果たす多様な施策を考えるのも一つの手かもしれません。

委員意見2 =====

企画政策委員会中間報告の英文誌の部分は、必ずしも現論文誌編集委員会の意見を反映したものではありませんが、積極論には大きな危惧を感じます。

第一に英文誌は激しい競争の中にあり、学会の面子で乗り込めるようなものではありません。SCIにより、impact factor (IF) で序列化されています。国内学会のIFは低く、SCI論文を博士の前提とするアジア諸国から大量の投稿が生じ、その査読を日本の研究者が負担するという状況が生じています。同様の英文誌を情報処理学会が発行しても、「世界レベルで活躍する研究者を支援する場」にはならないことを認識頂きたいと思います。

第二に本学会が英文誌を発行することと、日本の研究コミュニティが国際化することとは直接リンクしないということを指摘したいと思います。欧州の学会で英文誌を持っているところは僅かです。IEEE, ACM, Elsevier, Kluwer, Springerがある状況で、英文誌を持つ必然性がないからです。IEEE, ACM, Elsevier, Kluwer, Springerの論文誌と競争する戦略なく、英文誌を発行することは、若い研究者のエネルギーを二流三流の仕事に追いやることになります。英文誌を出すのであれば精神論ではなく、グローバル化している研究市場の中で勝ち残る戦略がなければなりません。とりあえず出して、それからレベルアップを図るというのでは戦略とは言えません。

第三に学会は会員のためにあるものです。会員にとっての競争相手は国際社会であって国内学会ではありません。国内市場を確保するという意味で英文誌を出すというのは、情報関係の最大学会としては、余りに志が低くないでしょうか。

本年度の編集委員会では、いくつかの英文誌の出版方式を検討しました。私が勧められるのは、和文誌を背景にした、IEEE Transactionレベルの英文誌の出版です。会員には国際会議は出すが、英文ジャーナルは出していない方が多いと思われる。良い論文が和文誌に多数眠っています。和文誌の上位20%程度に大幅な拡張投稿を勧め、学会が英語の精練に協力し、国際的にも論文を公募し、年間50件程度を出版します。海外出版社と協力して世界に販路を求めます。著作権は学会が保持できます。私が1年間検討し、出版に意義のあると感じられたのはこの形態でした。これが呼び水となり、新しい分野でのトップジャーナルが学会の力で生み出されることを期待します。

委員意見3 =====

英文誌の推進意見と慎重意見は、根本的なところで噛み合っていない。以下では、どこが噛み合っていないかについて述べ、これまでの議論の中で何が足りないかを指摘します。

設置審・科研費・学振研究員などの審査において、現在のところ、和文論文の価値は十分に認められています。また、多くの大学では学位取得の際にも和文論文が認められていると思います。さらに、教員の採用に際しても、大学にもよりますが、和文論文を業績として数えることが一般的でしょう。これに対して、競争的資金や各種学術賞においては、特に他分野との比較がある場合、和文論文の価値が認められない場合もあると思います。また、教員の採用に際しても、和文論文を業績として認めない大学もあるでしょう。

つまり、情報の分野では、少なくとも現在のところ、教員・研究者の評価のスペクトルの中で、底辺のレベルにおいては、和文論文の価値が認められているということです。これは、設置審・科研費・学振研究員・学位・教員採用などの審査に際して、分野ごとの縦割りで審査が行われる体制が維持されているからです。また、和文論文を認めることに関して他分野からの攻撃がないからです。

国内学会の重要な目的の一つはアカデミアの底辺を支えることです。底辺を広くすることによって頂点も高くなるからです。和文論文の価値が認められている現状では、アカデミアの底辺を支えるという目的のためには、和文論文誌を編集することが国内学会の重要な役割となります。これに対して、

スペクトルの高い部分にある英文論文に関しては、国際論文誌に任せた方が効率的です。結局のところ、情報処理学会の現状は、アカデミアの現状に従って最適化されたものといえるのです。

問題は、この現状が変化するかどうか、ということです。つまり、アジア諸国のように、impact factorのない雑誌の論文は認めないことになるのでしょうか。

いうまでもなく、そうなった場合、英文誌を持たない国内学会の存在意義はなくなります。従って、もしそうなることが予想される場合は、ある時点で、和文論文誌をすべて廃止して英文論文誌にスイッチすべきです。(もしくは、学会を解散すべきです。)

つまり、推進派の方々が提起している英文誌の問題は、「トップジャーナル」をどうやって作るか、という問題ではなくて、アカデミアの底辺を支える場をどうするかという問題なのです。この点で、慎重派の方の意見は噛み合っていないわけです。また、研究会論文誌を英文化するという意見も的はずれています。

しかし、推進意見が説得力を欠いているのは、理想論に終始してしまっていて、客観的な将来予測を含んでいないからです。理想論に対しては、「日本語でものを書く場が必要である」というような文化論が対峙します。しかし、そのような議論をしている場合ではなくて、教員・研究者の評価や、研究分野の評価が、今後どのようになるかを客観的に分析し、その結果に従って、和文論文誌を英文論文誌にスイッチするかどうか、の判断をすべきでしょう。

現状ですべきことは、理想論や文化論を戦わせることではなくて、情報の分野を取り巻く評価の仕組みが、今後どのようになるかを客観的に見極めることだと思います。

委員意見 4 =====

和文誌というのは正式ではなく、現状で、毎年40 - 50件(1割程度)の英論文が混ざっています。今の論文誌のWebサービスを改善して、英論文にアクセスできるようにするのは、英文誌の議論と並行して進めていくとよいと思っています。SCIに登録されていませんので、日本がアジア並みの評価を始めると会員の役には立たなくなります。。

それから、論文誌の別刷り代が大幅黒字で学会の財政を支えています。一方、国際ジャーナルで投稿料をとるところはほとんどありません。高い投稿料を払って、良い論文が世界から集まってくる可能性は少ないだろうと思います。つまり、今の形で論文誌を英文化すれば、なかなかレベルは上がらないと思われます。かつ、「情報処理一般」という国際ジャーナルはJACMなど僅かで出版論文数も少ないです。今お勧めできるのはJACM型のジャーナルです。

一方、私が危惧しているのは現論文誌の英文化です。年間500件の出版をする国際ジャーナルはSCIのリストには見当たりません。底辺を支えるqualifyされた国際ジャーナルという解があるのでしょうか? 海外出版社も500件の国際ジャーナルを共同でと相談したら答えは否定的でした。

国際化、あるいは底辺という議論ですと、英文誌だけでなくむしろ、全国大会やFITもありますし、国際会議を容易に主催できる仕組みを作る話もあると思います。これからの英文誌は学会の顔になっていきますので、むしろ頂点に近く、それだけ議論すれば、ご指摘のようにコンセンサスは得られにくいと思われます。

委員意見 5 =====

数少ない企業側の者として意見を述べさせていただきます。

1) 論文英文誌化は誰にとってのメリットかをまずしっかり見極めることが必要なのではないでしょうか。

論文を投稿する者の立場からは、インパクト論文として世の中に認めてもらうにはそれなりのところに投稿するのが最良の手立てで、本学会で英文化したからといって投稿するものは少ないでしょう。

事実、私のところでは、従来から英文論文はできるだけ、名の通ったところに投稿するよう指導しています。折角英文化しても名が売れていないなら投稿を見合わせられるような事態がおきるかもしれません。

購読会員からすれば、出来るだけ色々な論文が一望できればよいのですが、そのために会費が値上げになるのは願い下げにしたいところでしょう。それだけ熱意を持っているものはIEEE やACM に入会していることが多いので、そちらで情報は収集できると感じているはずで。

「情報処理学会のため」という言い方は、会員の大方の賛同は得にくいと個人的には考えています。学会は第一義に会員のためのもので、これを外した場合、学会として成り立ちません。大方の会員は、目的に応じて(？)複数の学会に加盟しているのが通例であり、特定の学会だけのために頑張ろうとする人は(役員や研究会運営に携わっている者以外)いないのではないのでしょうか。

2) こうして考えると「和文誌を背景にした IEEE Transaction レベルの英文誌の出版」は、単なる、学会としての面子のようであり、余り賛成はできません。単に、情報処理学会も英文論文誌を刊行していると言うだけ(面子)のように見えますので。。

3) 学会の目的の1つが「アカデミアの底辺を支えること」というのは私も同意見です。和文論文誌はその面では十分機能していると考えています。ただ、この目的のために英文化するというのなら、そのときは学会の存在意義は無くなると考えています。(ある面ではいまこの流れが加速しているのでは。。)

4) 最大の課題は金銭的な問題でしょう。国内の他学会の現状を見たとき、同じアプローチでは暗礁に乗り上げるのが目に見えていますし、それ以前に同じような(政府などから)金銭的支援をうけるのは困難と思います。。

5) とはいえ、特定の分野(研究会など)で、英文化を指向するものまで反対というわけではありません。その分野で十分なメリットがあり存在意義を確立できる見通しがあるなら、学会としても出来るだけ支援を行うべきと思います。ただ、(財政的負担は学会にかけないとはいえ)単に英文化というのは余り感心しません。。

=====

1．実務家に向けた学会活動の活性化：具体的な仕組み作りについて

上原委員から提出された実務家向けの活動に関するメモ(別紙参照)を元に意見交換を行った。

具体的な仕組みを整えるためには人が重要となるため、各委員からも実務家にメリットのある場（仮にフォーラム）の企画運営のためにはどのような方が適切か、特に、一つは研究会の主要メンバーの中から、一つは学会関係者以外から、少なくとも 1 年程度はフォーラムの企画運営に集中可能と思われる方をリストアップしてもらい、年度内にメンバーを極力確定する。人選には従来の学会行事に拘らず、むしろ外部の新鮮なムードが入るように配慮する。

スケジュールについては、上原委員のメモに記されている通りを予定する。

* 主な意見

a) 全体的な方向

- ・ 目指す体制は二つの焦点を持つ楕円構造であり、アカデミアの活動をやめて実務家を重視するという事では無い。アカデミアの活動を大切に一層向上させる一方で、実務家にも目を向け、そこに新しい芽を育て、活動の輪を広げ、いずれは双方が切磋琢磨できるような体制を目指すことが学会の現状を脱却するためには肝要である。そして実務家向けの新しい芽を育てるには実務家自身が前向きに活動に参画できるような縛りの少ない自由な仕組みを考える必要がある。
- ・ 理想的には、アカデミックな活動が調査研究運営委員会という相当の権限を有する所を中心に行われている一方で、これに匹敵するような権限を持つ「IT フォーラム運営委員会（仮称）」のもとで、実務の経験豊富な層から若い層の方々が自由に楽しく先端的なテーマで大掛かりなイベントを開催できれば良い。また、活動で生じた利益についても研究会と同様にフォーラムでプールできれば、活動のインセンティブに繋がるように思われる。
- ・ 学問的には固まらずそのまま流れてしまうかもしれないが、実務家にとっては興味深いホットなテーマにフォーカスしたイベントを開催できれば、最初は会員になってくれなくとも、人が集まることによって学会は元気が出てくるように思われる。
- ・ 実務家に向けた活動の活性化のためには、当事者である実務家（または実務家出身者）に企画運営を任せて面白く興味ある内容で、アカデミアの研究会とは別個にどんどん活動を展開してもらうほうが戦略的には発展するように思われる。研究会をベースとするとどうしても大学研究者がこちらの負担も負わねばならずなかなかうまく起動できないことが懸念される。また、実務家が良いテーマで、研究会等が目を見張るような多くの人を引き付けるイベントを大々的に開催してくれれば、研究会側の活性化にも通じ、相乗効果を得られるように思われる。
- ・ 世の中の的には会場が満杯になるようなテーマはいくらでもあり、従来の学会形式に拘らずに、実務家の感覚で自由なイベントの開催ができれば良い。
- ・ ユーザ企業の IS 部門や運用部門の人達のコミュニティであるユーザ会では事例紹介を行うが、そこは重要な情報交換の場になっている。例えば、こうしたユーザ会への参加にあたって本会の会員は 1 万円引きというようなことができれば、情報処理学会は広い層に門戸を広げているという意思表示になるようにも思われる。
- ・ 日本の情報処理の地盤沈下の一つの理由として、ユーザ会に参加するような人達が全く別のコミュニティになってしまっていることを強く感じるが、できれば本会がこうした人達との間の橋渡しの役割を果たせれば良いように思われる。

b) プロジェクト（委員会）の具体的な委員構成について

- ・ 委員には、積極的なマインドを持ち本当に働いてくれる実務家（若しくは実務家出身者）が望ましい。そして、本人の興味テーマに引っぱることも、他とのタイアップも自由で、800 名程度の会場が満杯になるような目標を持って企画運営してくれれば有り難い。

- ・メンバーは、学会関係者のみではなく、例えば、プロジェクトマネジメント学会や、JISA や、エクセルのコンソーシアムといった業界団体等の外部からも探す必要がある。
 - ・委員の半分程度は研究会の本当にやる気のある人達がいてくれれば良いが、研究会の人ばかりでは研究会のテーマだけに限定されてしまうことも懸念される。テーマや人を広げるためにも、学会関係者以外から（最初はコネでも良いので）参画いただくことが肝要である。
 - ・例えば、リナックスやオープンソースをやっている人達は一匹狼的な感じがするが、そういう人達をうまく取り込むことができれば良いように思われる。
 - ・学会関係者以外の実務家の中から、ボランティアで働いてくれる人を探すことは大変だが、今までの学会のイメージからは開いていかないと、今の学会の状況から脱却できない。
 - ・研究会のメンバーは、当該分野やコミュニティの維持と発展というメリットがあるから活動に尽力できるだろうが、実務家にはそれは希薄で、どうしても受身的になってしまう。実務家についても自分のメリットとなるようなものを考える必要がある。
 - ・企画する委員の側のメリットとしては、実務家でも、研究会メンバーでも、自分の分野の人を集めることが最大のメリットとなるだろうし、人の繋がりを築けることもプラスと思われる。
 - ・年に 5~10 程度の新しいテーマが常に走っているという状態を考えると、委員一人か二人で一企画の想定になる。1 回だけであれば何とか引き受けてもらえるように思われる。そこで、多少の人の繋がりはできるであろうし、委員への多少の報酬の検討も可能と思われる。
 - ・学会の外の実務家を考えて、例えば XML コンソーシアムなど、既に活動の母体を持つ人達とまずは共同することも考えらえる。その場合、学会の会員増強ためという観点からではなく、彼らにとって何がメリットかという観点が大切に思われる。学会が持っている財産（会員同士の繋がり、会誌や論文誌等）を使って彼らにどのようなサービスを提供できるか、例えば、2 万人の会員の ML や HP の利用を許容するなどのギブアンドテイクが必要である。学会のためでは駄目で、学会が人を集めてあげるから学会の名前も人も利用して活動してくださいというスタンスではじめて徐々に取り込んでいくことが肝要である。
 - ・自分が人の繋がりを作りたいテーマで、自分のためにやってくれれば良いが、そういう人達は既にどこかでインフォーマルにやっているはずで、そうした人達をうまく取り込めるような仕組みがあると良い。学会の名前を冠するようなことには拘らずに、逆に学会の名前を貸すなどのフレキシブルに運営できる体制が望まれる。
 - ・狭いことだけを扱っている人よりも、技術企画のような多少広めのものを扱う人が参加してくれれば有り難い。
 - ・研究者と実務家との接点を大切に思い、そのために動ける（動きたい）人が良い。
 - ・研究会に関連するテーマでは、研究会メンバーの中から、自分の研究会はこういうことをやりたくて自分の研究会のプラスにもさせていきたいという人が委員になってくれれば良い。
 - ・問題はソフトウェアエンジニアリング以外の分野の研究会で、どの程度の人達が実務家と一緒にやることに興味を示してくれるのだが、こうした仕組みを利用してでも自分達の技術を実務家に広めたい、または実務家の人達の現場の話を聞けるというメリットを感じれば手を上げる研究会もあるように思われる。テーマは他の研究会にもあると思われるので、実務家に対する活動を学会がサポートするという方向であれば、自主的な要求を引き出せるように思われる。
- 2．英文誌については、財政的、人的負荷をかけないことを前提に、現実的に実施可能な方向を検討し、次回委員会に、現行ジャーナルの年間 50 件相当の英文論文を、そのまま電子図書館に英文誌として掲載する方向で提案する。
- 3．中間報告 5 項の内容については現行通りのまま修正を行わないが、項目名について「5.学会の社会貢献について」と修正する。

付録9：15年度第7回（通算第12回）（平成16年2月6日）議事録抜粋

1．英文誌について

中間報告に対する意見を提出した役員を迎えて特に英文誌について意見交換を行った。

安西委員長からは、英文誌の実現は会長の就任時からの意向でもあり総論としての反対はないと思われるが、具体的な実現のためには課題も多いため、引続き検討の上、本委員会のコンセンサスを得られる範囲で最終答申を纏めたい旨が述べられた。

中間報告に対する役員意見、および役員意見に対する委員コメントは既に送付済の通り。

その他関連する主な意見は以下の通り。

- ・ 会員増強が一方にあり、産業界をどうするかということを議論している中での英文誌の実施というのは、それなりにモデルがあって学会の財政基盤をも踏まえて、これであれば実施できるという具体的な形を出す必要がある。
- ・ 財務的には現段階では収入増加の見通しはなく、まず減らせる所を減らしたというのが現状の中では、他のいずれかの事業を止めて英文誌を出すということしか考えられない。現在の全ての事業活動を維持し、さらにまた支出を増すというのは会の存続にとっては危険な状況にある。
- ・ 財政面からは電子化の方向を考える必要がある。
- ・ 電子図書館の料金体系を含めて、学会の刊行物の料金体系を全体的に見直す必要もある。
- ・ 現状のマーケットは和文論文が一番要求されているし、コストパフォーマンスも良い。現状は運営面からは非常に効率的なのだが、将来的に和文論文に価値がなくなればそこに限っていることは危険なことではないだろうか。ただ、将来どのようになるかについては、簡単には予測できない。
- ・ 教員関係者の評価や研究分野の評価がどのようになるのかを客観的に分析することは大切で、年配者から若手まで広い層の会員の意見を聞いて、分析判断する必要があるようにも思われる。
- ・ 議論は尽くされているので、今後は理事会で適切な検討委員会を設けて検討するよう、答申に含めることは可能かもしれないが、2年で理事が交替する中では責任ある継続的な検討がなされず、何となく始められてしまう懸念もある。実施するのであれば、財政にも人的にも責任を持って覚悟を決めて行う必要がある。何となく始まって最も困るのは財政面と実働部隊である一線の研究者の方々だということを忘れてはならない。
- ・ 英文誌でも他のことでも、実施するのであれば、必要なデータについても自らが調査する等、理事が財政状況を含めて真剣に実現可能な方法を責任を持って考える必要がある。
- ・ 学会は基本的にはボランティアの組織であることを考えると、若い方々が自ら学会にコミットして学会のために仕事をしていきたいと思えるような、そこで新しい価値を生み出していけるような運営が必要と思われる。英文誌の実現には、研究会を中心とする一線の研究者の協力が不可欠だが、実施するのであれば、そうした方々が盛り上がるような仕掛けが必要である。

以上